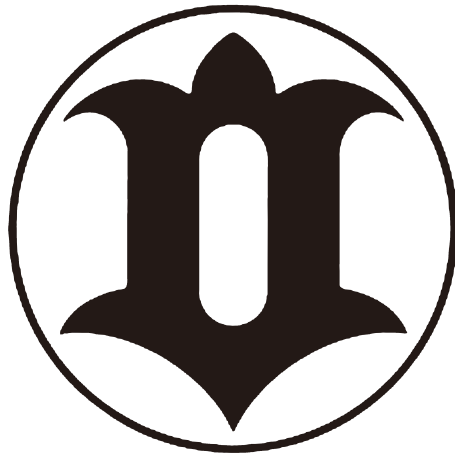


日立市
市政概要

令和6年度版

日立市議会事務局

市の紋章



「日立」の「日」の字は、円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の2文字を完全に表している。円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにして^{いんしん}股賑を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ち着いた力強いものが迫ってくる。




(昭和15年4月1日 公募作品の中から、日立市紋章審査会が決定)

※股賑……活気があってにぎやかなこと

イメージマーク	キャッチコピー	イメージカラー
 <p data-bbox="167 696 572 965">日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花さくらや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化したものである。</p>	<p data-bbox="612 443 981 477">「いいね！がいっぱい日立市」</p> <p data-bbox="596 696 997 819">日立市の持つ多くの魅力ある資源に光をあて、市への愛情や都市づくりへの意志を表現した。</p>	<p data-bbox="1150 443 1295 477">「さくら色」</p> <p data-bbox="1023 696 1426 913">日立市の歴史において、産業の発展とともに育まれた「桜」の持つ意義は大きく、その色であるさくら色は、活力ある明るく希望に満ちた豊かな未来を表している。</p>
<p data-bbox="183 987 1426 1061">日立市の魅力をいかし、イメージアップを図るため、「イメージマーク」、「キャッチコピー」及び「イメージカラー」を選定した。(平成 19 年 4 月 6 日制定)</p>		

市の花 サクラ	市の木 ケヤキ	市の鳥 ウミウ	市のさかな さくらダコ
昭和 52 年 4 月 19 日制定		平成元年 9 月 1 日制定	平成 15 年 2 月 26 日制定

シンボルマーク

 <p data-bbox="167 1688 461 1957">5 枚の花びらは、私たちの「ひ」の文字のデザインで互いに手をつなぎあい、市のサクラとして大切に育て見守っていくことをイメージ化したものである。</p>	 <p data-bbox="486 1688 783 1957">日立市民の温かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味を込めたものであり、日立の文字も抽象的にデザイン化されている。</p>	 <p data-bbox="805 1688 1102 1814">大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化したものである。</p>	 <p data-bbox="1125 1688 1422 1814">大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化したものである。</p>
昭和 52 年 7 月 15 日制定		平成元年 12 月 26 日制定	平成 15 年 9 月 24 日制定

も く じ

市の紋章	巻頭	9	議会発行の刊行物	23
イメージマーク・キャッチコピー		10	日立市議会のホームページ	24
・イメージカラー	巻頭	11	行政視察	24
市の花・木・鳥・さかな	巻頭	12	議会活性化	25
		13	歴代正副議長	27
		14	日立市議会議員名簿	28
概況	1		日立市の行財政	29
1 日立市のあらまし	2		【1】施政方針並びに予算案大綱	30
2 日立市の地名の由来	2		【2】財政状況	43
3 まちの歴史	2		【3】職員の数及び給料	51
4 日立地方の町や村のうつりかわり ..	7		【4】日立市機構図	52
5 位置・市域	8		【5】主な事業	
6 市制施行年月日	9		① (株)日立製作所との共創	
7 歴代市長	9		プロジェクトについて	54
8 都市宣言	9		② スマートフォンアプリを使	
9 都市提携	9		ったコミュニティ通貨「ま	
10 名誉市民	9		ちのコイン」の導入	56
11 常住人口と世帯数の推移	11		③ 日立市地域公共交通計画	57
12 区域別面積・人口及び土地利用現況...	12		④ かみね動物園の再整備(展	
13 産業別就業人口(15歳以上)	13		望広場・ビーバー舎)	58
14 日立市のくらし	13		⑤ 市内コンビニエンスストアへ	
議会	15		のAED設置	59
1 議員定数	16		⑥ 学校給食費無償化事業	60
2 議員各種別構成	16			
3 議会構成	17			
4 議会関係予算	19			
5 議会図書室	20			
6 会議	20			
7 発言	23			
8 本会議中継	23			

概況

1 日立市のあらし

日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約 150km、水戸市へは約 40km の距離にある。東は太平洋に面して南北約 33km の海岸線を有し、北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、市内の約 3分の2 を覆っている。気候は年平均 15 度で比較的温暖である。

当市は、株式会社日立製作所や J X 金属株式会社など数多くの工場が立地する工業都市であり、電機、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。さらに、北関東の海の玄関として茨城港日立港区を有している。

また、市内には主要交通網として、JR 常磐線、国道 6 号、国道 245 号、常磐自動車道が海岸線にほぼ並行して走っている。常磐自動車道のインターチェンジは、南、中央、北と市内に 3 か所あり、全国的高速道路網へとつながっている。

日立市総合計画で定める都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～」の実現に向けて、総合的、計画的な行政運営に努めている。

2 日立市の地名の由来

市民に親しまれている神峰山の山頂に、神峰神社本殿が鎮座している。元禄 8 年、ときの水戸藩主徳川光圀（義公）がこの神峰神社本殿に参籠し、皇室の興隆を祈願した際、雄大な朝日の立ち昇るさまを眺めて、「朝日の立ち昇る光景は秀霊にして偉大なること領内一」と言われたと伝えられている。

明治 22 年 4 月、町村制施行による町村合併の際、神峰山のある宮田村と滑川村が合併して新しい村が生まれ、村の長老たちが新しい村名としてこの徳川光圀の言い伝えの中に込められている意をといて「日立村」と命名したと長老家に伝わる旧書に記されている。

明治 43 年に久原鋳業所日立鋳山の電気機械修理工場として小平浪平氏によって創業された日立製作所が大正 9 年に分離独立し、その社名を日立の地名をとって株式会社日立製作所とした。その後、「日立」の名を冠する企業も多くなった。

3 まちの歴史

古 代

紀元前

5000～4000 南高野貝塚が形成される。

紀元後

713 常陸国風土記が編集される。密筑（水木）、助川、賀毗礼、仏の浜などに関する記事がその中にみられる。

中世・近世

1131 新羅三郎義光の孫、昌義が佐竹に土着永住して佐竹氏を称し、以来 400 余年にわたり常陸国を統治する。

1575 この頃、佐竹氏、宮田の赤沢鋳床を掘る。

1602 佐竹氏、秋田へ移封される。

1609 日立地方、水戸藩領となる。

- 1625 赤沢鉱床で銅が採掘される。なお、この頃の産業活動として金採掘、寒水石、砥石の産出を始め、鱈漁や製塩が行われる。
- 1645 この頃から水戸藩の海防政策が実施され、日立地方にも異国船番所や海防陣屋などが設置される。
- 1669 徳川光圀、大雄院の再興を図る。
- 1836 徳川斉昭、家老山野辺義観を海防総司に任じ、尊攘運動の一環として助川に城^{じょうほう}堡を築かせる。
- 1839 水戸藩郷校暇修館が開かれる。
- 1864 水戸藩内天狗諸生の党争に日立地方の同志も多く参加し、その戦乱によって助川城堡が陥落する。

近代

- 1871 (明治 4 年) 廃藩置県により、日立地方は茨城県の管轄となる。
- 1883 (" 16 年) 天童山大雄院が焼失する。
- 1889 (" 22 年) 町村合併が実施され、日立地方が 2 町 10 村に編成される。
多賀郡に日立村が誕生する。
- 1897 (" 30 年) 常磐線助川駅が開駅する。
- 1905 (" 38 年) 久原房之助が赤沢銅山を日立鉱山として創業する。
- 1910 (" 43 年) 小平浪平が日立製作所を設立する。
- 1924 (大正13 年) 日立電線株式会社(現 日立金属)の前身である電線工場が、日立製作所によって設立される。
多賀郡日立村が多賀郡日立町になる。
- 1939 (昭和14 年) 日立町と助川町が合併して、日立市が誕生する。
- 1940 (" 15 年) 市の紋章を制定する。
- 1944 (" 19 年) 人口 9 万余を数える県下最大の都市となる。
- 1945 (" 20 年) 終戦直前、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃など相次ぐ戦災により、市内の約 7 割が灰となる。

現代

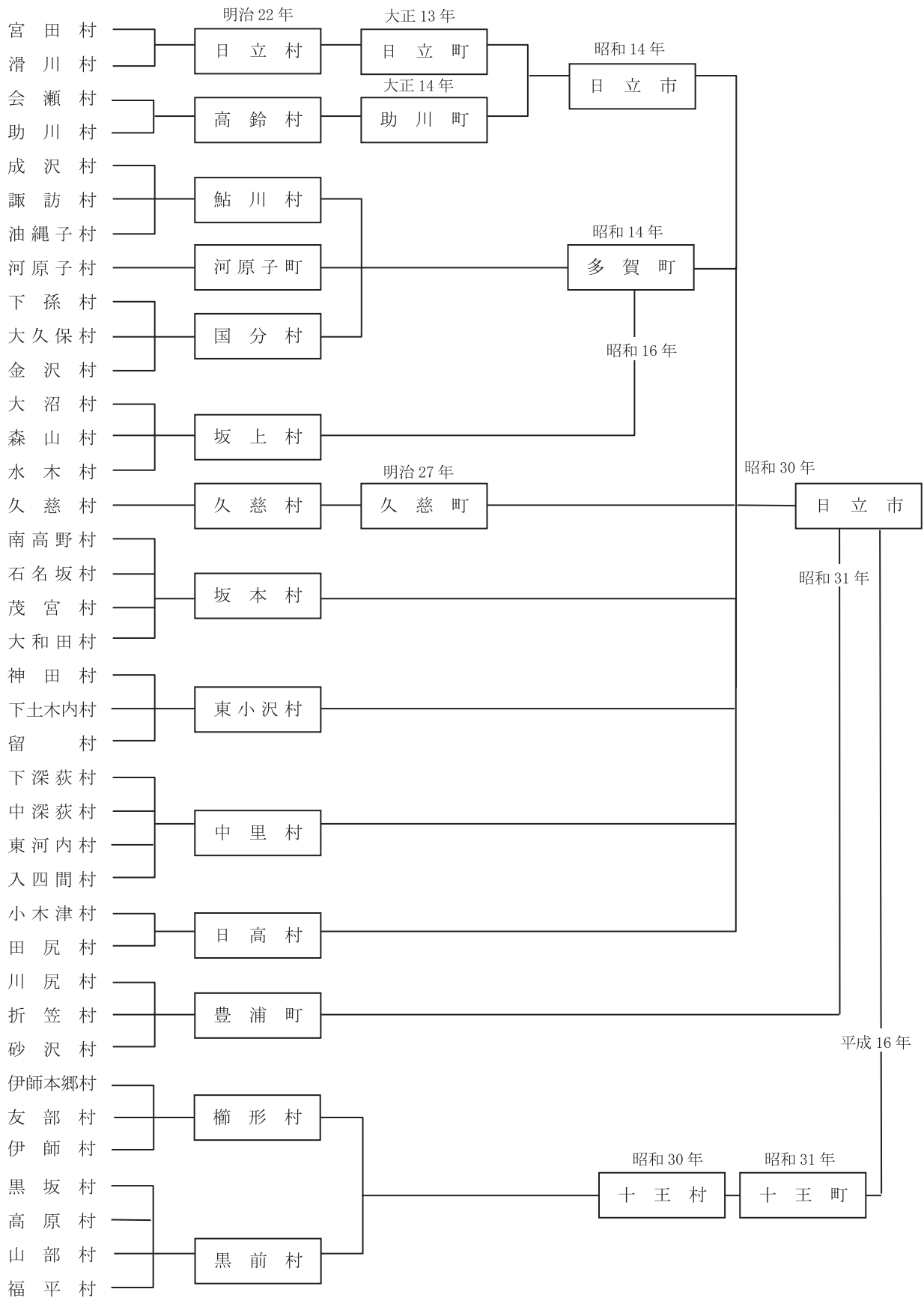
- 1946 (昭和21 年) 日立市戦災復興事業に着手する。
- 1948 (" 23 年) 日立水道株式会社が市営となる。
かみね公園の整備に着手する。
- 1949 (" 24 年) 日立市民の歌を制定する。
- 1955 (" 30 年) 日立市に多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を合併し、新日立市が誕生する。
- 1956 (" 31 年) 豊浦町を編入合併する。
- 1957 (" 32 年) 日立市を中核とする 7 市 2 町 2 村が東京通産局から常陸工業地帯に指定される。
日立港の起工式が行われる。
- 1960 (" 35 年) 日立港後背地 2,145,000 平方メートルが、土地区画整理事業区域として建設大臣の認可を受ける。
- 1962 (" 37 年) 交通安全都市の宣言をする。

- 記念図書館がオープンする。
- 1965 (" 40年) 日立港後背地第二次開発計画に着手する。
日立市民会館がオープンする。
群馬県桐生市と国内親善都市提携を宣言する。
- 1967 (" 42年) 日立港が開港し、重要港湾に指定される。
- 1969 (" 44年) 公共下水道事業に着手する。
- 1970 (" 45年) 重度心身障害児のための施設「太陽の家」を開設する。
- 1975 (" 50年) 特別養護老人ホーム「日立市萬春園」を開設する。
日立市郷土博物館がオープンする。
- 1977 (" 52年) 市の花「サクラ」、市の木「ケヤキ」を制定する。
- 1978 (" 53年) 心身障害者スポーツセンターと福祉作業所を開設する。
- 1979 (" 54年) 市制施行 40 周年
- 1980 (" 55年) 常磐自動車道の日立トンネル (2.4km) 工事に着手する。
清掃センターが稼動する。
- 1981 (" 56年) 教育会館がオープンする。
日立鉾山が閉山する。
公設地方卸売市場を開設する。
- 1982 (" 57年) アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハム市と姉妹都市を提携する。
知的障害者更生施設「日立市大みかけやき荘」を開設する。
- 1983 (" 58年) 日立銀座モールが完成する。
清掃センターの余熱利用施設としてかみね市民プールがオープンする。
- 1985 (" 60年) 常磐自動車道が日立北インターチェンジまで開通する。
日立共同福祉施設「ホリゾンかみね」がオープンする。
核兵器廃絶・平和都市宣言をする。
- 1986 (" 61年) バーミングハム市から市のシンボルである「バルカン像」が贈られる。
- 1987 (" 62年) 茨城厚生年金健康福祉センター「サンピア日立」がオープンする。
- 1988 (" 63年) ニュージーランド国タウランガ市と姉妹都市を提携する。
- 1989 (平成元年) 市制施行 50 周年
市の鳥「ウミウ」を制定する。
- 1990 (" 2年) 日立新都市広場がオープンする。
日立シビックセンターがオープンする。
- 1991 (" 3年) 助川町の山林火災で、約 217ha の林野が焼失する。
- 1993 (" 5年) 旧日立鉾山の大煙突が倒壊する。
日立中央インターチェンジが開通する。
- 1994 (" 6年) 奥日立きららの里がオープンする。
- 1995 (" 7年) 戦後 50 周年を記念し、平和の鐘が日立駅前広場に建てられる。
日立北部工業団地が完成する。
- 1996 (" 8年) 「新修日立市史」(上・下巻)を刊行する。
南極観測船しらせが日立港に寄港する。
- 1997 (" 9年) 教育プラザがオープンする。

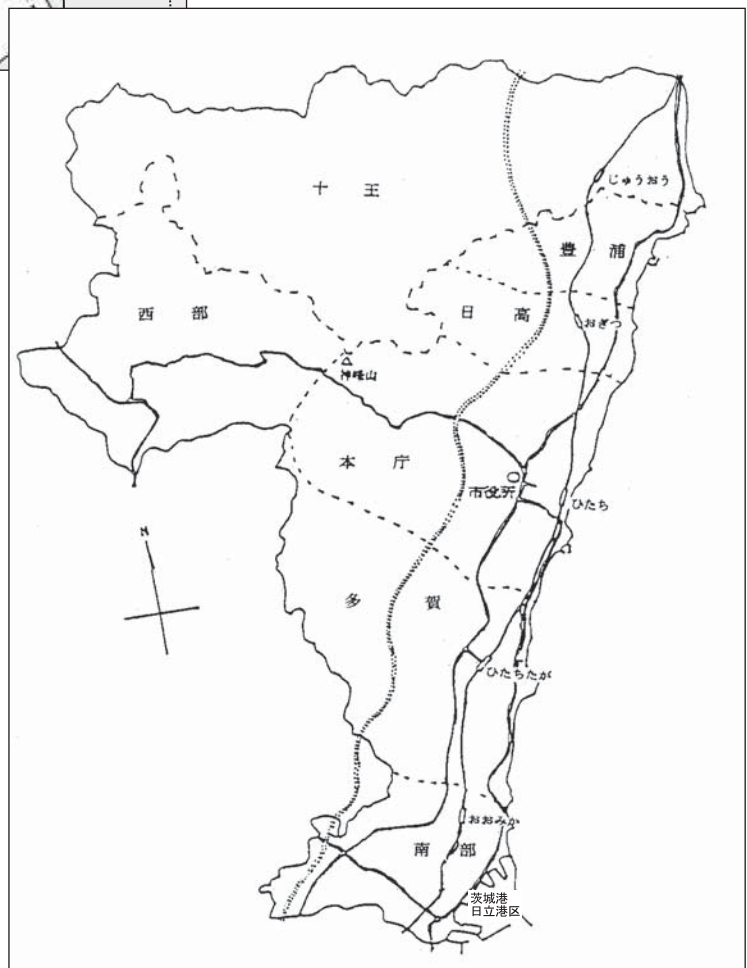
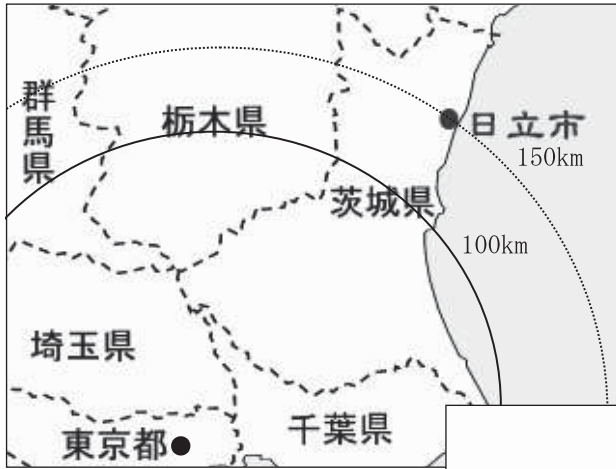
- 1999 (〃 11 年) 日立地区産業支援センターがオープンする。
「旧共楽館」が登録有形文化財として登録される。
市制施行 60 周年
- 2000 (〃 12 年) 複合老人福祉施設「かねはた」がオープンする。
保健センターがオープンする。
- 2001 (〃 13 年) 第 13 回さくらサミット IN ひたちが開催される。
新ごみ処理施設「エコクリーンかみね」が稼動する。
- 2002 (〃 14 年) ごみの有料化を開始する。
日立港で北朝鮮船籍チルソン号が座礁する。
- 2003 (〃 15 年) 72 年に一度の金砂大田楽が公開される。
市のさかな「さくらダコ」を制定する。
県道日立東海線が開通する。
- 2004 (〃 16 年) 山形県東村山郡山辺町との友好都市提携調印式が行われる。
吉田正音楽記念館がオープンする。
日立市に多賀郡十王町を編入合併し、新日立市が誕生する。
- 2005 (〃 17 年) 環境都市宣言をする。
ケーブルテレビ局が開局する。
- 2006 (〃 18 年) 多賀市民プラザがオープンする。
子育て支援施設「子どもすくすくセンター」がオープンする。
茨城県県北生涯学習センターが開設される。
- 2007 (〃 19 年) 日立市のイメージマーク、キャッチコピー及びイメージカラーを制定する。
かみね動物園が開園 50 周年を迎える。
河原子北浜スポーツ広場がオープンする。
- 2008 (〃 20 年) 消防拠点施設が完成する。
国道 6 号日立バイパス (田尻町～旭町) が開通する。
十王交流センターがオープンする。
- 2009 (〃 21 年) たかはら自然体験交流施設「たかはら自然塾」がオープンする。
市制施行 70 周年
- 2010 (〃 22 年) 第 17 回全国鶉飼サミット日立大会が開催される。
全日本サーフィン選手権大会が開催される。
- 2011 (〃 23 年) 東日本大震災 (3 月 11 日) が発生する。日立市は震度 6 強。
日立駅自由通路及び橋上駅舎がオープンする。
- 2012 (〃 24 年) 常陸多賀駅前広場がリニューアルされる。
日立駅情報交流プラザがオープンする。
- 2013 (〃 25 年) 新交通 (ひたち BRT) 第 I 期区間 (JR 大甕駅～おさかなセンター) が運行開始する。
山側道路 (石名坂町～大久保町) が全線開通する。
南部図書館がオープンする。
- 2014 (〃 26 年) 日立おさかなセンターが道の駅に認定される。
十王町との合併 10 年を迎える。

- 2015 (〃 27 年) 子どもセンターが開設する。
- 2016 (〃 28 年) かみね動物園の入場者数が 2,000 万人を超える。
- 2017 (〃 29 年) 池の川さくらアリーナがオープンする。
日立市役所新庁舎(執務棟)がオープンする。
- 2018 (〃 30 年) 新交通(ひたちBRT)第Ⅱ期区間(JR大甕駅～常陸多賀駅)が暫定ルートで開通する。
かみね動物園はちゅうるい館がオープンする。
- 2019 (〃 31 年) 大甕駅東西自由通路がオープンする。
日立市役所新庁舎がグランドオープンする。
(令和元年) 市制施行 80 周年
茨城県で国民体育大会が開催され、天皇・皇后両陛下が日立市に行幸啓になる。
- 2020 (〃 2 年) 南部消防署が開設する。
かみね動物園ニホンザル舎がリニューアルオープンする。
- 2021 (〃 3 年) 日立シビックセンター科学館サクリエがリニューアルオープンする。
かみね動物園レッサーパンダ舎がリニューアルオープンする。
- 2022 (〃 4 年) ゼロカーボンシティひたちを表明する。
久慈サンピア日立がリニューアルオープンする。
かみね動物園猛獣舎がリニューアルオープンする。
- 2023 (〃 5 年) 日立市役所日立駅前出張所「幸ステーション」がオープンする。
特別養護老人ホーム「萬春園」新施設が開設する。
- 2024 (〃 6 年) 十王町との合併 20 年を迎える。

4 日立地方の町や村のうつりかわり



5 位置・市域



※名称は管轄する支所の名称

日立市の位置			
方位	経度・緯度		距離
極東	東経	140° 43' 00"	17.9km
極西	東経	140° 31' 00"	
極南	北緯	36° 28' 54"	26.3km
極北	北緯	36° 42' 53"	

※市総面積 225.71 km²

6 市制施行年月日

昭和 14 年 9 月 1 日

7 歴代市長

	氏名	任期
初代	福田 重清	自 昭和 14. 11 ~ 至 昭和 15. 11
2代	新開 滯観	自 16. 9 ~ 至 20. 5
3代	高嶋 秀吉	自 20. 9 ~ 至 38. 4
4代	萬田 五郎	自 38. 5 ~ 至 50. 4
5代	立花 留治	自 50. 5 ~ 至 平成 3. 4
6代	飯山 利雄	自 平成 3. 5 ~ 至 11. 4
7代	櫻村 千秋	自 11. 5 ~ 至 23. 4
8代	吉成 明	自 23. 5 ~ 至 27. 4
9代	小川 春樹	自 27. 5 ~ 在任中

8 都市宣言

- (1) 交通安全都市宣言 昭和 37 年 3 月 26 日
 (2) 核兵器廃絶・平和都市宣言 昭和 60 年 12 月 24 日
 (3) 環境都市宣言 平成 17 年 3 月 25 日

9 都市提携

- (1) 国内親善都市 桐生市（群馬県） 昭和 40 年 3 月 27 日
 (2) 国内友好都市 山辺町（山形県） 平成 16 年 5 月 7 日
 (3) 国際親善姉妹都市 バーミングハム市（アメリカ） 昭和 57 年 4 月 23 日
 タウランガ市（ニュージーランド） 昭和 63 年 4 月 18 日

10 名誉市民

氏名	顕彰年月日	主な功績
根本 甲子男	平成元年12月21日 (平成元年7月4日亡)	日立風流物（昭和 52 年国無形民俗文化財指定）を復元し、日立の民俗芸能の保存に尽力した。
萬田 五郎	平成 6 年 5 月 18 日 (平成 6 年 5 月 1 日亡)	市議会議員、衆議院議員を経て日立市長となり、3 期 12 年にわたり市政振興に尽力した。
立花 留治	平成 7 年 7 月 13 日 (平成 7 年 6 月 25 日亡)	日立市長として 4 期 16 年にわたり市政振興に尽力した。
塚原 俊平	平成10年1月14日 (平成9年12月19日亡)	衆議院議員として 8 期 21 年にわたり国政の場で手腕を発揮し、日立市の都市基盤の整備、産業の振興に尽力した。

氏名	顕彰年月日	主な功績
吉田 正	平成10年12月7日 (平成10年6月10日亡)	昭和の歌謡界において数多くの作曲を手がけ、優れた歌手を育てるなど、音楽文化の振興発展に貢献した。平成10年7月、国民に夢と希望と潤いを与えた功績で国民栄誉賞を受賞した。
ローガン・J・ファックス (特別名誉市民)	平成11年1月26日 (令和5年3月24日亡)	茨城キリスト教学園の創設に尽力し、我が国の短期大学制度の確立と教育相談(カウンセリング)のパイオニアとして社会に多大の貢献をした。
瀬谷 義彦	平成18年9月22日 (平成27年11月20日亡)	水戸藩郷校と尊皇攘夷運動の研究で業績を残すとともに、日立市史をはじめ多くの自治体史の編さんに携わり、地域文化の振興発展に尽力した。茨城大学名誉教授。
檜村 千秋	平成28年12月1日 (平成28年11月8日亡)	日立市長として3期12年にわたり市政振興に尽力した。また、日立市と十王町の合併を実現に導き、新生日立市の発展に貢献した。



ユネスコ無形文化遺産「日立風流物」

11 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			総数	男	女
昭和 15 年	10 月 1 日	15,796	82,885	43,727	39,158
20	11 月 1 日	10,047	38,525	19,453	19,072
25	10 月 1 日	11,754	56,066	27,821	28,245
30	〃	26,436	131,011	65,117	65,894
35	〃	36,634	161,226	83,977	77,249
40	〃	43,054	179,703	92,144	87,559
45	〃	50,975	193,210	97,458	95,752
50	〃	56,303	202,383	101,615	100,768
55	〃	62,980	204,596	103,002	101,594
60	〃	65,619	206,074	103,634	102,440
平成 2 年	〃	67,984	202,141	101,788	100,353
7	〃	71,759	199,244	100,637	98,607
12	〃	73,018	193,353	97,084	96,269
17	〃	76,659	199,218	99,212	100,006
18	〃	77,057	197,880	98,545	99,335
19	〃	77,364	196,251	97,741	98,510
20	〃	77,806	194,750	96,978	97,772
21	〃	78,262	193,559	96,554	97,005
22	〃	77,965	193,129	96,747	96,382
23	〃	78,238	191,422	96,051	95,371
24	〃	78,497	189,829	95,307	94,522
25	〃	78,314	187,503	94,117	93,386
26	〃	78,191	185,206	92,906	92,300
27	〃	78,625	185,054	92,595	92,459
28	〃	78,763	182,905	91,471	91,434
29	〃	78,631	180,781	90,374	90,407
30	〃	78,604	178,658	89,316	89,342
令和元年	〃	78,337	176,069	87,833	88,236
2	〃	77,911	174,508	87,126	87,382
3	〃	77,578	171,888	85,768	86,120
4	〃	77,119	169,036	84,220	84,816
5	〃	76,842	166,514	83,046	83,468

(注1) 昭和30年2月15日日立市に2町4村(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村)が編入合併

(注2) 昭和31年9月20日豊浦町が編入合併

(注3) 平成16年11月1日十王町が編入合併

12 区域別面積・人口及び土地利用現況

資料：令和3年度都市計画基礎調査

		都市計画区域		
		市街化区域	市街化調整区域	合計
人口（人）		157,092	13,603	170,695
面積（ha）		5,061	3,252	8,313
自然的 土地利用 (ha)	田	12	466	477
	畑	163	260	423
	山林	331	1,158	1,490
	原野・荒地・牧野	174	283	457
	水面	30	74	104
	その他・海浜等	5	51	56
	小計	715	2,292	3,007
都市的 土地利用 (ha)	住宅用地	1,781	237	2,018
	併用住宅用地	76	6	82
	商業用地	278	68	346
	工業用地	594	39	633
	運輸施設用地	94	2	96
	農林漁業施設用地	5	7	12
	公共用地	33	34	66
	文教厚生用地	303	50	353
	公園・緑地・公共空地	107	115	222
	ゴルフ場	36	55	91
	太陽光発電施設	10	44	54
	その他の空地	132	62	194
	防衛用地	0	0	0
	道路用地	690	223	913
	鉄道用地	34	6	40
	駐車場用地	173	12	186
小計	4,346	960	5,306	

(注1) 区域別人口：令和2年10月国勢調査

(注2) 運輸施設用地：飛行場、港湾、倉庫、ターミナル

公共用地：官公庁、供給処理施設

文教厚生用地：学校、病院、図書館、寺院等、競技施設

公園・緑地・公共空地：公園・広場・緑地、運動場

その他の空地：未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地

防衛用地：自衛隊施設、米軍提供施設

道路用地：幅員4m以上の道路、農道、林道

鉄道用地：鉄道構内、駅舎

13 産業別就業人口（15歳以上）

（各年10月1日現在） 資料：国勢調査

年	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
			構成比		構成比		構成比
昭和40	85,191人	6,594人	7.7%	49,065人	57.6%	29,465人	34.6%
45	93,218	4,935	5.3	54,355	58.3	33,926	36.4
50	88,407	3,299	3.7	47,585	53.8	37,233	42.1
55	91,112	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.7
60	94,703	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4
平成2	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9
7	98,544	1,841	1.9	43,665	44.3	52,894	53.7
12	89,773	1,530	1.7	36,234	40.4	51,792	57.7
	6,324	466	7.4	2,813	44.5	3,022	47.8
17	87,800	1,836	2.1	32,920	37.5	52,617	59.9
22	83,796	1,262	1.5	30,882	36.9	49,439	59.0
27	76,765	1,078	1.4	27,480	35.8	45,104	58.8
令和2	74,594	863	1.2	25,222	33.8	47,021	63.0

※ 平成7年までは、旧日立市のみの数値。平成12年は、上段が日立市、下段が十王町の数値。

14 日立市の暮らし

資料：日立市の統計

区 分	(単位)	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年
出生	1日当たり(人)	1.9	2.2	2.3	2.5	2.6
死亡	1日当たり(人)	7.3	7.0	6.3	5.9	6.2
結婚	1日当たり(組)	1.4	1.4	1.5	1.9	1.5
離婚	1日当たり(組)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
転入	1日当たり(人)	11.7	11.6	10.8	12.5	11.8
転出	1日当たり(人)	13.9	14.7	14.3	16.1	15.0
予算	1人当たり(円)	454,485	432,355	428,180	418,847	422,031
税金	1人当たり(円)	158,192	159,540	151,068	157,382	147,095
上水道給水量	1日当たり(m ³)	53,239	53,566	55,279	56,375	55,876
火災	1日当たり(件)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
救急出動	1日当たり(件)	29.5	26.8	22.8	24.7	23.2
ごみ収集量	1日当たり(kg)	152,360	156,716	161,470	167,334	167,156
乗客 日立駅	1日当たり(人)	8,742	8,306	8,213	10,819	8,822
常陸多賀駅	1日当たり(人)	5,619	5,454	5,202	6,671	5,409
大甕駅	1日当たり(人)	8,318	7,856	7,555	9,626	7,601
小木津駅	1日当たり(人)	2,000	1,928	1,934	2,511	2,035
十王駅	1日当たり(人)	2,591	2,537	2,479	2,965	2,633
交通事故	1日当たり(件)	0.9	0.9	0.8	1.3	1.0
乗用自動車	1世帯当たり(台)	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5
都市公園	1人当たり(m ²)	8.9	8.7	8.5	8.2	8.4
図書貸出数	1日当たり(冊)	2,935	3,070	2,845	3,322	2,521
交流センター利用者数	1日当たり(人)	1,242	1,223	907	1,768	686
市営体育施設	1日当たり(人)	2,592	2,286	1,734	3,201	1,701

議 会

1 議員定数

条例定数 24人 現議員数 24人 (男18人、女6人)

2 議員各種別構成

(1) 党派別議員数

(単位 人)

党派名	自由民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	無所属	合計
人数	0	1	4	1	18	24

(2) 会派別議員数

(単位 人)

会派名	日立市政 クラブ	民主クラブ	公明党	無会派	合計
人数	9	7	4	4	24

※ 会派……3人以上

(3) 年齢別構成

(単位 人)

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
2	2	10	4	6	59.1歳

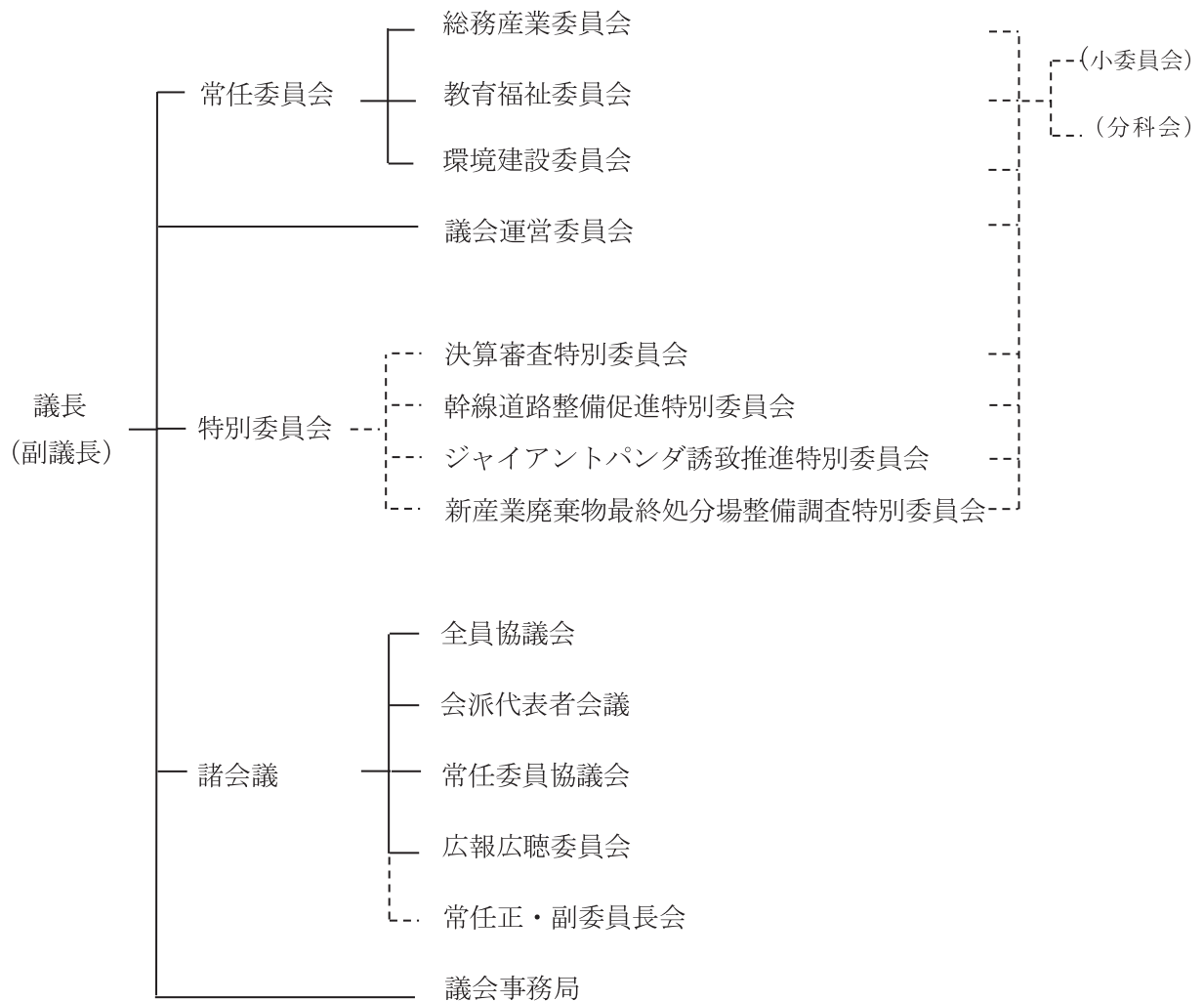
(4) 当選回数別

(単位 人)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10～13回	14回	合計
人数	5	6	3	2	2	1	2	1	1	-	1	24

3 議会構成

(1) 議会の内部組織



(注) ----- 線で示した組織等は常置のものでない。

(2) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

ア 常任委員会

委員会名	委員 (人)		所管事項
	定数	現員数	
総務産業委員会	8	8	市長公室、総務部、財政部、産業経済部、会計課、消防本部及び消防団、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項、その他各委員会に属さない事項
教育福祉委員会	8	8	保健福祉部、教育委員会に関する事項
環境建設委員会	8	7	生活環境部、都市建設部、企業局に関する事項

※ 議長は常任委員を辞退

イ 議会運営委員会

委員会名称	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
議会運営委員会	8	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 次期定例会等の会期及び議事日程等に関する事項 議会の活性化に関する事項

ウ 特別委員会

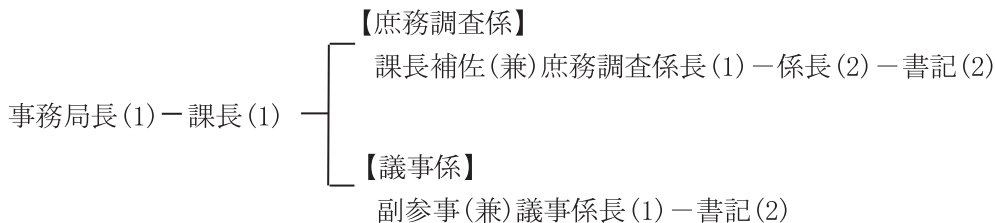
委員会名称	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
幹線道路整備促進 特別委員会	8	8	国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 国道6号日立バイパス以南の国道245号及び田尻町以北の 国道6号の整備促進に関する事項 国道6号大和田拡幅の整備促進に関する事項 山側道路の建設事業に関する事項 県道日立笠間線の整備促進に関する事項 市道6750号線の整備促進に関する事項 県道日立常陸太田線の整備促進に関する事項 鮎川停車場線の整備促進に関する事項 県道日立いわき線の整備促進に関する事項
ジャイアントパンダ 誘致推進特別委員会	8	8	日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に関する 事項
新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	8	8	新産業廃棄物最終処分場の整備に関する事項

(3) 諸会議

名称	目的	構成員
全員協議会	議会の運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	全議員
会派代表者会議	会派間の意見調整その他議会の運営上必要と認める事項に関する協議、調整等を行う。	議長及び副議長並びに各会派の代表者
常任委員協議会	委員会運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	各常任委員会の委員
広報広聴委員会	議会だより、議会ホームページその他の議会の広報及び広聴に関する事項の協議、調整等を行う。	各会派の選出議員

(4) 議会事務局の組織

条例定数 12 人
現数 10 人



4 議会関係予算

議会費総額（令和6年度当初予算） 393,698 千円（一般会計に占める割合 0.5%）

(1) 議員報酬等

議長	副議長	議員
615,000 円	550,000 円	510,000 円

(特別職)

	市長	副市長	監査委員	公営企業管理者	教育長
給与	1,030,000 円	855,000 円	690,000 円	750,000 円	755,000 円
	(957,900 円)	(820,800 円)	(676,200 円)	(735,000 円)	(739,900 円)

※ 括弧内は、「市長等の給料の特例に関する条例」により減額した金額（令和9年4月30日まで）

(2) 期末手当

支給月	6 月	12 月
割合	算出基礎額の 170/100	算出基礎額の 170/100

※ 算出基礎額＝報酬月額＋（報酬月額×20/100）

(3) 費用弁償

- ア 議長、副議長及び議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に出席した場合の日額 4,000 円の支給を廃止（平成 10 年 4 月 1 日改定）
- イ 議長、副議長及び議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費が支給される。旅費の額は、日立市職員の旅費に関する条例により特別職に支給される額と同額

車賃 県外（1日につき）	日当 （1日につき）	宿泊料（1夜につき）	
		県外	県内
1,500 円	2,700 円	14,000 円	12,000 円

※ 日当は、県外出張及び宿泊を伴う県内出張に対して支給する。

(4) 行政視察旅費

常任委員会及び議会運営委員会	1 人当たり	130,000 円
幹線道路整備促進特別委員会及び広報広聴委員会	〃	90,000 円

(5) 政務活動費

- ア 1 人当たり月額 45,000 円を会派に交付（所属議員が 3 人未満の場合も同じ扱いとする。）
- イ 年 2 回に分けて交付（原則 4 月から 9 月分を 4 月に、10 月から 3 月分を 10 月に交付）

5 議会図書室

蔵書数 約 550 冊

6 会議（令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日）

(1) 会期及び本会議の日数

（単位 日）

区分		期間	会期日数	本会議日数
定例会	第 1 回（3 月）	3 月 1 日 ～ 3 月 17 日	17 日	4 日
	第 2 回（6 月）	6 月 14 日 ～ 6 月 30 日	17 日	6 日
	第 3 回（9 月）	9 月 7 日 ～ 9 月 14 日	8 日	2 日
	第 4 回（12 月）	12 月 7 日 ～ 12 月 21 日	15 日	5 日
臨時会	第 1 回（1 月）	5 月 15 日 ～ 5 月 18 日	4 日	3 日
合計			61 日	20 日

(2) 議決の内訳

(単位 件)

区分	予算	決算	条例	人事	契約	選挙	その他	合計
原案可決	27		29		3		21	80
原案否決								
原案承認							8	8
原案認定		1						1
継続審査								
撤回承認								
選任同意				2				2
選定同意								
任命同意				2				2
推薦同意				2				2
推薦								
選挙						4		4
合計	27	1	29	6	3	4	29	99

※ 議員派遣、所管事務調査等を除く。

(3) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 日)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
会議日数	7	6	7	22	4
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
会議日数	6	4		3	

(4) 協議又は調整を行うための場

(単位 日)

区分	総務産業 (協議会)	教育福祉 (協議会)	環境建設 (協議会)	全員協議会	会派代表者 会議	広報広聴 委員会
会議日数	9	7	7	2	14	9

(5) 請願・陳情

ア 付託委員会

(単位 件)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	新産業廃棄物最終処分場整備調査	合計
請願	2 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
陳情	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
合計	2 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)

※ () は前年からの継続

イ 審議結果

(単位 件)

区分	採択	一部採択 一部不採択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ	審議未了	合計
請願	1 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
陳情	- (-)	- (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
合計	1 (-)	- (-)	1 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (-)

※ () は前年からの継続

(6) 傍聴者

ア 本会議

(単位 人)

区分	定例会 第1回	臨時会 第1回	定例会 第2回	定例会 第3回	定例会 第4回	合計
人員	97	4	110	8	128	347

イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(単位 人)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
人員	3	2	1	-	-
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	
人員	-	-		4	

7 発言

区分	通告受付及び 通告締切	発言時期	発言順序	通告内容 及び発言	発言時間
会派代表質問 (3月定例会、改選時は 6月定例会)	開会日翌日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から	会派の所属人数 が多い会派順 ※同数の場合は、 議会運営委員会 で抽選	内容について、 規定は定めて いない。 通告書には、 具体的に記載	・1回目の質問時間は40分以内 ・質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問 も可)
一般質問	開会日が属する 週の月曜日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から (ただし、会 派代表質問を 行うときは代 表質問の後)	議会運営委員会 で抽選	市の一般事務 について、具体 的に記載	・答弁の時間を含め、1定例会 当たり40分以内 ・質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問 も可)
議案質疑	質疑日前々日の 午後1時まで	一般質問の後	議会運営委員会 で抽選	議案について、 具体的に記載	・時間の制限の規定はない。 ・質問は2回まで(ただし、議長 の許可を得たときは再々質問 も可)
討論	討論日前日の 午前11時まで	委員長報告の 後	議会運営委員会 で抽選(反対、賛 成の順に行う)		・時間の制限の規定はない。

8 本会議中継

生中継・録画配信の対象：本会議（議案質疑を除く）

区分	中継方法	開始時期	予算(千円)
ケーブルテレビ	生中継	平成26年6月	561
F M 放送	生中継		1,038
インターネット	ライブ配信・録画配信		2,244

9 議会発行の刊行物

(1) 日立市議会だより

発行回数	年4回(定例会ごとに発行) ※改選時は年5回
発行部数	85,000部
判 型	A4判(フルカラー)
編集方法	広報広聴委員会において編集
配布方法	日立市報と同時に全戸配布
予 算	7,062千円

(2) 市政概要

発行回数	年1回
発行部数	130部
判 型	A4判
予 算	104千円


(3) 会議録

発行回数	年4回（定例会ごとに発行）
発行部数	20部
判 型	A4判
配 布 先	議員、本会議出席説明員（部長以上）、図書館等
予 算	275千円

(4) 議員提要（議会関係例規・先例集）

発行時期	改選時
発行部数	100部
判 型	A4判
予 算	135千円

10 日立市議会のホームページ

開 設	平成14年10月		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・議会情報の公開（本会議の会議録、議案の内容及び議決結果、請願等の内容及び審査結果、会議の日程、議会だよりなど） ・本会議（議案質疑を除く）の生中継・録画配信 		
予 算	会議録検索システム委託料	930千円	
	議会映像配信業務委託料	2,244千円	
アドレス	http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai/		

11 行政視察

(1) 常任委員会及び特別委員会等の行政視察（令和5年度実績）

区分	視察市	期間
総務産業委員会	熊本市、福岡市	1月24日～26日
教育福祉委員会	春日井市、豊中市、岡山市	1月22日～24日
環境建設委員会	久留米市、佐賀市、長崎市	2月5日～7日
議会運営委員会	登別市、石狩市、岩見沢市	1月15日～17日
広報広聴委員会	日出町、大分市	2月15日～16日
幹線道路整備促進特別委員会	神戸市、浜松市	1月30日～31日

(2) 他自治体の視察受入れ（令和5年度実績）

2県9市町 57人

12 議会活性化

日立市議会では、平成24年6月に議会運営委員会の所管事項として「議会活性化に関すること」を加えて以降、協議・検討を進めてきている。

平成29年4月からは、議会の情報発信力を強化するため、議会だよりや議会ホームページの充実などの項目について協議を開始し、令和2年3月定例会において、議会の広報及び広聴機能を強化するために「広報広聴委員会」を設置したほか、令和3年6月には、議会中継の対象を拡大するなど、議会の広報及び広聴機能の更なる強化を推進している。

また、令和3年2月に導入したタブレット端末を積極的に活用し、令和4年2月からは常任委員協議会、令和5年3月からは本会議においてもペーパーレス会議を実施し、事務の効率化と会議資料等のペーパーレス化を促進するなど、デジタル社会に対応する市民に開かれた議会運営を目指して、議会の活性化に取り組んでいる。

○これまでに実施した主な推進項目

No.	推進項目	実施時期	概要
1	本会議・委員会傍聴者への資料貸出し	平成25年6月	希望者に対して、議案書等の貸出しを行った。 傍聴者がより分かりやすく傍聴できるような環境を整えることができた。
2	質問通告内容の事前公開	平成25年9月	一般質問及び会派代表質問の質問者氏名と質問項目を事前にホームページに掲載した。 市民等の議員活動に対する理解を深めるとともに、傍聴しやすい環境を整えることができた。
3	ケーブルテレビによる公開（生中継）	平成26年6月	一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）を公開することとした。 議会を直接傍聴できない市民等に対して、傍聴する機会を提供することができた。
4	FM放送による公開（生放送）		
5	インターネットによる公開 （ライブ配信、録画配信）		
6	議員研修会の開催	平成26年6月	議長の裁量によって開催することとした。 市が直面する課題について、学識経験者による専門的な講話を通じて知見を広め、解決に向けた議員間の議論を更に深めることにつながった。
7	議会基本条例の制定	平成27年3月	平成27年4月1日施行 公正かつ透明性のある市民に開かれた議会を目指すこととし、議会の運営及び活動の基本となる事項を定めた。

No.	推進項目	実施時期	概要
8	議会報告会等の開催	平成28年5月	日立市議会報告会開催規程を制定 平成28年度からの3箇年において、市内23の交流センターに出向いて開催した。報告会では、議会活動に関する説明をしたうえで市民との意見交換を行い、双方の理解を深めることにつながった。
9	まちづくり政策協議会の設置	平成29年9月～ 平成30年11月	定住（移住）促進策をテーマとし、政策提言書を市長へ提出した。 日立市が誇る観光資源や歴史資産の中から海と山をと取り上げ、その活用による「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」に向けた具体策などを提案し、施策の推進を求めることができた。
10	議員の表決結果の公表	平成30年4月	市議会だよりに、議案等の議決結果に併せて、議員の賛否を掲載した。 市民の議員活動に対する関心を高めることにつながった。
11	子ども議会等の開催	平成30年7～8月	市内の中学生を対象に開催した。 事前のワークショップや本会議の体験などを通して、市議会や市政の仕組みについて学び、まちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とすることができた。
12	閉会中の議会活動の報告	平成30年9月	閉会中に行われた議会の活動をホームページに掲載した。 市民の議会活動に対する関心を高めることにつながった。
13	政務活動費の支出状況の公表	令和2年10月	政務活動費の支出状況（会派ごとの決算額一覧）をホームページに掲載した。 議会の透明性を高めることができた。
14	タブレット端末の導入	令和3年2月	全議員にタブレット端末を貸与した。 議員・事務局間の連絡や執行部からの情報を共有するなど事務の円滑化につながった。
15	議会中継の対象拡大 (ケーブルテレビ、FM放送、インターネット)	令和3年6月	従来から中継している一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）に加え、開会日（議案説明）及び最終日（委員長報告・表決）も対象とすることとした。
16	タブレット端末を主体とした会議進行の試行	令和4年2月	常任委員協議会において、タブレット端末を主体とした進行を試行した。 ペーパーレス化を図るとともに、タブレット端末の活用を推進することができた。
17	タブレット端末を主体とした会議進行の本実施	令和5年2～3月	本会議、常任委員会及び常任委員協議会において、議案書を除く資料のペーパーレス化を実施し、タブレット端末の活用をさらに推進することができた。
18	議員と執行部のタブレット端末内アプリケーションの統一	令和6年8月	本会議や各委員会で使用するタブレット端末内のアプリケーションを、議員と執行部間で統一することにより、閲覧画面の共有が可能となった。

13 歴代正副議長

議長				副議長					
在職期間			氏名	在職期間			氏名		
昭和	14. 10～	22. 4	初代	皆川 清	昭和	14. 10～	18. 9	初代	小沢 義人
			2代	沼田 敬之				18. 10～	22. 4
	22. 5～	26. 4	3代	白土 仙太郎	22. 5～	26. 4	3代	白土 仙太郎	
	26. 5～	30. 4	4代	大和田 重実	26. 5～	30. 4	4代	遠藤 詮	
	30. 5～	34. 4	5代	井上 清一	30. 5～	34. 4	5代	鈴木 茂	
	34. 5～	36. 5	6代	鈴木 茂	34. 5～	36. 5	6代	山形 金太郎	
	36. 5～	37. 8	7代	島崎 秀俊	36. 5～	38. 4	7代	森山 華滋	
	37. 9～	38. 4	8代	森山 華滋	38. 5～	42. 4	8代	中村 藤吉	
	38. 5～	42. 4	9代	関 正男			9代	福田 五郎	
	42. 5～	46. 4	10代	菊池 敏	42. 5～	46. 4	10代	梅原 薫司	
	46. 5～	48. 5	11代	和田 義男	46. 5～	48. 5	11代	勝間田 忠重	
	48. 5～	54. 4	12代	鈴木 誠一	48. 5～	50. 4	12代	中山 晴夫	
	54. 5～	56. 5	13代	佐藤 三夫	50. 5～	54. 4	13代	菅野 信雄	
	56. 5～	58. 4	14代	鈴木 誠一	54. 5～	58. 4	14代	鬼沢 正也	
58. 5～	62. 4	15代	江尻 勝司	58. 5～	62. 4				
62. 5～	平成元. 5	16代	佐藤 克	62. 5～	平成元. 5	15代	森 二美男		
平成	元. 5～	3. 4	16代	佐藤 克	平成	元. 5～	3. 4	16代	佐川 久夫
			17代	飛田 謙蔵				3. 5～	7. 4
	3. 5～	7. 4	18代	五来 政太郎	7. 5～	9. 5	18代	沼田 勉	
	7. 5～	9. 5	19代	反町 好男	9. 5～	11. 4	19代	蛭田 勲	
	9. 5～	11. 4	20代	滑川 信光	11. 5～	13. 5	20代	額賀 俊彦	
	11. 5～	13. 4	21代	内山 英信	13. 5～	15. 4	21代	江幡 敏夫	
	13. 5～	14. 9	22代	佐藤 三夫	15. 5～	17. 5	22代	渡部 源昭	
	14. 9～	15. 4	23代	茅根 茂彦			17. 5～	19. 4	23代
	15. 5～	17. 5	24代	永山 堯康	19. 5～	21. 5	24代	石野 正美	
	17. 5～	19. 4	25代	井上 清	21. 5～	23. 4	25代	西川 光世	
	19. 5～	21. 5	26代	茅根 茂彦	23. 5～	27. 4	26代	村田 悦雄	
	21. 5～	23. 4	27代	飛田 謙一	27. 5～	31. 4	27代	青木 俊一	
	23. 5～	27. 4	28代	岡部 光雄	令和	元. 5～	3. 5	28代	伊藤 健也
	27. 5～	31. 4	29代	茅根 茂彦				3. 5～	5. 4
令和	元. 5～	3. 5	30代	蛭田 三雄	5. 5～		30代	白石 敦	
			3. 5～	在任中					

14 日立市議会議員名簿

◎委員長 ●副委員長

所属 委員会	議席	氏名	住所	議運	幹線	パンダ	産廃	広報
議長	8	蛭田 三雄	川尻町5丁目					
副議長	14	白石 敦	※ 教育福祉委員会所属					
総務産業委員会	◎16	下山田 幹子	高鈴町2丁目	○		○		
	●12	照山 晃央	多賀町1丁目		●			○
	1	高橋 央	末広町3丁目		○	○		○
	10	岡部 真二	南高野町1丁目				○	
	2	堀江 紀和	鮎川町6丁目	●	○			○
	17	三代 勝也	久慈町1丁目		○	○		○
	15	吉田 修一	西成沢町2丁目	○			○	
	24	佐藤 三夫	会瀬町2丁目				◎	
教育福祉委員会	◎22	今野 幸樹	西成沢町4丁目	○	○	○		○
	●3	豊田 茂	水木町2丁目			●	○	
	9	磯野 敦	神田町			○		
	21	藤森 結花	多賀町2丁目	○		◎		●
	14	白石 敦	久慈町7丁目					◎
	18	添田 絹代	小木津町		○		●	
	7	小林 真美子	弁天町3丁目					
	20	永山 堯康	滑川町2丁目					
環境建設委員会	◎13	粕谷 圭	滑川本町2丁目	○		○		
	●5	篠田 砂江子	末広町2丁目	○			○	○
	6	石川 香	金沢町4丁目					
	11	赤津 光司	大みか町3丁目		○			
	4	助川 悟	会瀬町1丁目		◎		○	
	23	飛田 謙一	久慈町3丁目	◎			○	
	19	伊藤 智毅	金沢町2丁目					

議運……議会運営委員会
 幹線……幹線道路整備促進特別委員会
 パンダ…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会
 産廃……新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
 広報……広報広聴委員会

日立市の行財政

【1】 令和6年度施政方針並びに予算案大綱（令和6年度第1回市議会定例会）

令和6年第1回市議会定例会の開会に当たり、提案いたしました議案等の説明に先立ち、施政方針並びに予算案の大綱について、説明申し上げます。

1 市政運営の基本的な考え方

まずもって、本年1月1日に石川県で最大震度7を観測した能登半島地震によりまして、甚大な被害が発生し、お亡くなりになられた方々の御冥福を衷心よりお祈りいたしますとともに、被災された皆様に対しまして、心からのお見舞いを申し上げる次第でございます。

本市におきましては、応急給水業務を始め、避難所の運営や住家の被害認定調査など、いち早く支援の取組を開始したところでありますが、被災地の皆様が一日も早く日常生活を取り戻すことができますよう、引き続き復旧・復興に向けた支援を続けてまいります。

さて、令和5年度の市政運営を振り返りますと、本市まちづくりを取り巻く環境や情勢が大きく変化し、様々な出来事の多い一年でありました。

まず、私は、昨年4月の統一地方選挙において、3期目を目指す日立市長選挙に挑戦をさせていただきました。

24年ぶりの選挙戦となった中、多くの市民の皆様からの信託を賜り、3度目の当選を飾らせていただき、引き続いての本市の舵取り役を担わせていただきましたことは、誠に光栄の至りでありました。

3期目の市政運営は、この日立市を未来につなぐ重要な4年間であり、県北地域の中心都市としての役割をしっかりと果たせるまちづくりに邁進していく決意を新たにいたしましたところでございます。

このような中、昨年9月8日には、令和5年台風13号の影響に伴い、県内初の線状降水帯が本市を覆い、過去に経験のない豪雨により、未曾有の被害が市内全域に発生し、激甚化・頻発化する自然災害の脅威が色濃く刻まれた年となったところでございます。

この豪雨災害により、お一人の命が失われてしまいました。改めまして、亡くなられた方に哀悼の意を表しますとともに、家屋等に被害を受けられました市民の皆様へ心からのお見舞いを申し上げます。

災害発生以来、本市といたしましては、被災された市民の皆様への住まいや暮らしの再建、道路、河川などの社会インフラの迅速な復旧に向け、各種対策に全力を挙げて取り組んできたところでありますが、今なお、各所に深い爪痕を残しており、本格復旧への道のりは緒に就いたばかりであります。

私は、市民の皆様への命と暮らしを守り、いつの時代にも変わらぬ安全・安心をお届けする、その揺るぎない一心で、本格復旧に向けた取組を確実に進めていく所存でございます。

一方、約3年半という長きにわたる戦いを経て、昨年5月には、新型コロナウイルス感染症の5類移行という感染症対策の大きな転換を迎えました。これに伴い、本市を代表するイベントであるさくらまつりを始め、国際大道芸や産業祭などが4年ぶりに本格開催することができ、大変多くの皆様楽しんでいただけましたことは、まち全体ににぎわいが戻りつつあることを実感し、誠に大きな喜びでありました。

また、私が率先して取組を進めてきた日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」が昨年4月にリニューアルオープンを果たし、これまでに約40店舗の出店が実現するとともに、周辺商店街との連携による日立駅前地区の再活性化と、多くの雇用の確保につなげることができたと思っております。

その他にも、超高齢社会への対応として、福祉のまち日立の新たなシンボルとなる特別養護老人ホーム萬春園を供用開始したほか、市内のコンビニエンスストア全店舗へのAED設置を完了いたしました。

さらに、国道6号と国道245号を結ぶ新たな東西軸の県道鮎川停車場線の供用開始、小・中学校、特別支援学校の全ての普通教室への電子黒板の整備を始め、会瀬スポーツ広場の供用開始、JR各駅周辺及び新都市広場へのWi-Fi設備の整備のほか、ひたちらしさを市内外に発信するシティプロモーションにも積極果敢に取り組み、更なる移住・定住、交流人口の拡大を図るなど、未来につなぐまちづくりに一定の成果を得たものと思っております。

そして、昨年末にも様々な出来事がございました。

まず、昨年12月21日には、本市発展の原動力となりました株式会社日立製作所との間で、デジタルを活用した次世代未来都市、スマートシティの実現に向けた共創プロジェクトに関する包括連携協定を締結いたしました。地域の活性化や持続可能なまちづくりの力強いパートナーとして、大変心強く感じているところでございます。

また、昨年12月22日には、国立社会保障・人口問題研究所から、地域別将来推計人口が公表されました。

これによりますと、本市の2050年の将来推計人口は、約10万4千人と、2020年から約4割減少することが見込まれ、今後一層、人口減少・少子高齢化が進行していくものと認識をいたしているところでございます。

そのような中、本市におきましては、人口減少問題への対応といたしまして、子育て世代の経済的な負担軽減を図るための小・中学校、特別支援学校の給食費の完全無償化を始め、市内中小企業に就職した高等学校等新規卒業者に対する就職祝金の支給や奨学金返還金の補助制度等を通じた若者の定住促進、更には、住宅取得支援の拡充による若年世代の負担軽減を図っているほか、次代を担う若者や女性がこの地域に魅力を感じ、充実感を持って生き生きと輝き続けられますよう、資格取得への支援や本市を舞台に挑戦できる環境づくりに取り組むなど、誰もがこの日立市を「住みたいまち」、「住み続けたいまち」と思えるまちづくりに取り組んでまいりました。

そしてまた、不安定さを増す国際情勢を背景とした物価高騰の影響は長期化の様相を呈しており、市民生活や企業活動に多大な影響を与えておりますことから、昨年12月27日には、市議会の御理解と御協力の下、家計の負担軽減や事業者の経営の安定化に向けた支援に係る補正予算の専決処分を行ったところであり、キャッシュレス決済サービスを活用した物価高騰対策や、路線バス運転手及びタクシー運転手確保のための公共交通事業者への支援など、他市に先駆けて、本市独自の支援策を実施している状況にございます。

以上のように、令和5年度は、様々な出来事が生じ、将来への変化を感じさせる、本市まちづくりの次なる一步を踏み出す一年となったところでございます。

次に、令和6年度における市政運営の基本的な考え方でございます。

まず、1点目といたしまして、令和5年台風13号に伴う線状降水帯による豪雨災害からの本格復旧を最優先に取り組んでまいります。

市内全域に被害をもたらした豪雨災害からの復旧に向けた工程は、まさに応急復旧期から本格復旧期に移行しているところでございまして、被災された方が一日も早く、安心した生活を取り戻すことができますよう、間もなく策定する「災害復旧基本計画」に基づきまして、本格復旧に向けた対策を講じ、次なる災害への備えを万全にするとともに、災害に強いまちづくりを更に推進してまいります。

2点目としては、物価高騰へのきめ細やかな対応であります。

先行き不透明な経済状況が続いている中、今後も物価高騰の長期化が懸念されますことから、本市といたしましては、市民生活への影響を最小限に食い止めるべく、国や県が行う支援策の動向を適切に把握しつつ、地域経済の支え手となる事業者、また、子育てや生活に不安を抱える方々の実情を踏まえながら、しっかりと寄り添い、必要な支援に引き続き努めてまいります。

これら対応を最優先としながらも、令和6年度は、「総合計画前期基本計画」が折り返しを迎える中間年度に当たりますことから、従来からの市政運営の4つの政策の柱である「安全・安心のまちづくり」を始め、本市将来を担う若者や女性の定住化と活躍支援、更には子育て支援日本一を目指す「地方創生・人口減少対策」、そして、県北地域の中心都市としての「都市力の向上」、デジタル化や脱炭素社会の実現を目指す「持続可能なまちづくり」を着実に推進してまいります。

さらに、未来につなぐ「スマートシティの実現に向けた共創プロジェクト」もいよいよ本格始動となります。本市におきましては、令和6年度から新たな専門組織を立ち上げるなど、株式会社日立製作所との円滑な連携を図りながら、力強く推進していくものであります。

今回のプロジェクトは、本市の活性化はもとより、DXやGXによる持続可能なまちづくりの実現へのまたとない絶好の機会と捉えているところでございます。市民・企業・行政が共に手を携え、持てる力を十分に発揮し合い、共に考え、共に未来を切り開いていく、まさに「共創で新たな歴史を刻む」という意思のもと、誰もが未来に夢や希望を抱けるまちづくりを進めていきたいと考えております。

2 予算案の概要

次に、予算案の概要について申し上げます。

まず、現在、国会で審議中の、国の予算の概要についてであります。

国の経済見通しでは、総合経済対策の進捗に伴い、所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等により、民需主導の経済成長が期待される中で、令和6年度の国内総生産の成長率を3.0%程度、実質では1.3%程度としております。

このような中、令和6年度の一般会計予算は、前年度比1.6%減の「112兆5,717億円」とされております。

国の当初予算としては、12年ぶりの前年度比マイナスの予算となりましたが、足元の物価高に対応しつつ、デフレからの完全脱却と、民需主導による持続的な経済成長の実現に向けた予算として、2年連続で「110兆円」を超え、過去最大であった令和5年度に次ぐ予算規模となっております。

続いて、地方財政計画であります。

通常収支分の計画規模は、前年度比1.7%増の「93兆6,388億円」とされております。

そのうち、地方交付税については、社会保障関係費の増加等を見込み、前年度比1.7%増の「18兆6,671億円」が確保されておりますが、一方で、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は、前年度比54.3%減の「4,544億円」と、前年度に引き続き、大幅な抑制が行われております。

さらに、令和6年度の税制改正による定額減税への対応については、個人住民税の減収見込額である「9,234億円」について、その全額が地方特例交付金により補てんされることとされております。

また、子ども・子育て政策に係る地方の財源を確保するため、地方財政計画における一般行政経費が「1,000億円」増額されるなど、地方公共団体が、住民のニーズに的確に対応しつつ、安定的に行政サービスを提供できるよう、必要な計画額が確保されております。

次に、茨城県の一般会計予算でございます。

人口減少や人手不足に対応するため、外国人材の確保育成やデジタル人材育成の強化等の予算を計上する一方で、新型コロナウイルス感染症に関連する予算が減少したことなどにより、前年度比3.2%減の「1兆2,511億9,000万円」の計上となっております。

歳入では、県税収入が、定額減税による個人県民税の減などにより、2.1%の減、県債については、臨時財政対策債の減などにより、1.5%の減とされております。

歳出では、義務的経費を0.8%の増、投資的経費を2.8%の増としておりますが、一般行政経費につきましては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減に伴い、9.0%の減となっております。

さて、本市の令和6年度予算でございます。

一般会計は、前年度比3.3%増の「747億8,000万円」、全会計の合計では、前年度比2.8%増の「1,256億1,428万円」としております。

令和5年度は、台風13号による大雨被害からの復旧のため、災害救助法の適用や、農地等に係る激甚災害の指定、あるいは国の災害査定などを受けながら、一般会計で約43億円、企業会計を含めると約71億円の復旧予算を確保し、早期の復旧作業に努めてまいりました。

令和6年度におきましても、令和5年度補正予算からの連続した「災害対応18か月予算」という枠組みで復旧工程の全体を捉えながら、災害復旧や防災対策に関連する予算を最優先に計上したところでございます。

さらに、予算編成に当たりましては、総合計画前期基本計画を着実に推進し、引き続き、市民生活を守り、地域経済活動の回復と拡大を目指すため、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の4つの柱を重点施策として掲げ、徹底した事業の選択と集中を図りながら、必要となる予算を積極的に計上しております。

特別会計につきましては、7つの会計の合計で、前年度比2.1%増の「508億3,428万円」を計上いたしました。

そのうち、後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込み、前年度比13.5%増の「37億6,008万円」、また、下水道事業会計は、被災した池の川処理場に

おける設備の特別損失を計上したことなどにより、前年度比 10.8%増の「68 億 5,325 万円」としております。

次に、一般会計の歳入でございます。

市税は、前年度比 2.6%減の「260 億 2,857 万円」を計上いたしました。

主な内訳を申しますと、個人市民税については、平均所得の増加に伴い、増収が見込まれる一方で、定額減税の影響分を 7 億円と見込み、差し引きで、前年度比 5.2%減の「90 億 5,200 万円」、法人市民税は、一部企業における事業収益の減少を見込み、前年度比 5.5%減の「17 億 300 万円」、また、固定資産税については、固定資産の評価替えなどの影響により、前年度比 0.9%減の「117 億 6,047 万円」を計上しております。

また、地方特例交付金は、定額減税による個人市民税の減収見込額を加算した結果、前年度比 714.3%増の「7 億 9,800 万円」、地方交付税につきましては、地方財政計画や、近年における普通交付税の交付実績等に基づき、前年度比 9.1%増の「60 億円」を計上させていただきました。

国庫支出金は、運動公園野球場再整備事業や、私立認定こども園整備費助成事業などに伴い、前年度比 8.1%増の「115 億 6,741 万円」を計上しております。

市債については、臨時財政対策債を、前年度比 40.0%減とする一方で、運動公園野球場再整備事業や、北部消防署庁舎整備事業、日立風流物収蔵施設整備事業などの建設事業を始め、総合防災情報システムの整備や、緊急しゅんせつ推進事業、本庁舎災害復旧事業などの災害関連事業、更には、公用車 E V 化などの脱炭素化推進事業等に市債を活用することから、前年度比 47.8%増の「40 億 1,010 万円」としております。

続いて、歳出でございます。

義務的経費については、公債費が、前年度とほぼ同額となる一方、人件費は 4.7%の増、扶助費は 2.4%の増となるため、義務的経費全体で、前年度比 2.8%増の「391 億 6,400 万円」としております。

また、投資的経費は、運動公園野球場再整備事業や、北部消防署庁舎整備事業などによる普通建設事業費の増額に加え、本庁舎の災害復旧事業費などを計上したことなどに伴い、前年度比 27.0%増の「84 億 2,917 万円」としております。

3 令和 6 年度の主な事業

次に、令和 6 年度の主な事業について申し上げます。

(1) 第 1 の柱安全・安心のまちづくり

第 1 は、「安全・安心のまちづくり」であります。

安全・安心は、市政運営の基本であり、最も重要なことでございます。安全は危険を取り払い、安心は心配事等を取り払うことで得られるものであり、いつの時代にも変わらぬ安全・安心を全ての市民の皆様にお届けし、将来にわたり住み続けることができるまちづくりを推進します。

[災害復旧、防災・減災対策]

災害復旧については、「災害復旧基本計画」に位置付ける基本方針に基づき、社会インフラや公共施設の復旧、被災者への生活支援、更には災害対応の検証を踏まえた各種防災・減災対策の推進等に取り組んでまいります。

まず、社会インフラの復旧では、予防保全の観点から、護岸崩壊の危険性がある塚田川及び大川の護岸改修などの工事を進めるとともに、土砂の堆積や樹木が繁茂している河川の緊急しゅんせつを行い、流下能力の向上を図ってまいります。

また、今回の豪雨災害を教訓として、市が管理する河川の浸水被害状況を詳細に調査しながら、「流域治水計画」を策定し、次なる災害への備えと必要な対策を講じてまいります。

道路については、陥没や法面崩壊等の被害に遭った箇所の早期復旧に向けた工事を進めるとともに、市内の道路冠水状況を把握し、必要な側溝改修等を集中的に実施するなど、冠水被害を軽減する取組を推進してまいります。

公共施設の復旧では、市役所本庁舎について、設計・施工者に加え、学識経験者等の有識者で構成する「浸水対策に関する在り方検討ワーキング」を継続し、その結果に基づき、「庁舎

安全対策計画」を策定いたします。河川からの溢水対策や電源設備の復旧位置等に係る検討を進めるほか、地下階への浸水を防ぐ工事の実施設計や免震装置の復旧を進め、本庁舎の浸水に対する恒久対策を図ってまいります。

また、下水道施設については、昨年の豪雨災害からの本格復旧として、池の川処理場及び各中継ポンプ場の早期復旧に向けた工事を進めるとともに、今後の対策として、河川氾濫等の災害時でも一定の下水道機能を確保し、市民生活への影響を最小限にするため、施設の浸水防止対策などをまとめる「耐水化計画」を策定してまいります。

被災者への支援といたしましては、半壊以上の判定を受けた世帯に対する生活再建支援金の給付など、生活基盤の再建を支援していくとともに、被災された中小企業者に対して、災害対策融資の保証料や利子補給による支援を行ってまいります。

防災・減災対策としては、災害時の気象情報や被害情報等を迅速かつ効果的に収集、管理し、様々な広報媒体により効率的に発信することができる「総合防災情報システム」の導入を始め、河川監視カメラの設置や、各家庭に配備している戸別受信機に関する電話受付窓口を設けての受信相談サポートなど、市民に正確かつ迅速に情報を伝達し、確実な避難行動につなげる体制を構築してまいります。

避難所等の環境整備については、「災害対応に関する市民懇話会」からの提言等を踏まえ、増加する避難行動要支援者や多様化する避難ニーズに対応した最適な避難及び避難所の在り方について検討してまいります。また、暑さ対策として体育館にスポットクーラーを設置するとともに、円滑な避難所開設・運営のため、防災備蓄倉庫周辺の搬入路の補修工事を進めるなど、避難所の環境整備等を図ってまいります。

さらに、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、各支所及び各消防署等に「土のうステーション」を整備するほか、引き続き、個人住宅の耐震・浸水対策等の取組を支援してまいります。

加えて、自助力、共助力が相互に連携した地域防災力の向上を図るため、引き続き、各コミュニティ自主防災活動の資機材整備等への支援を続けるほか、新たに、身近なハザード情報等を反映した地域災害対策マップの作成に係る費用を助成してまいります。

[地域医療]

次に、地域医療についてでございます。日立総合病院の地域周産期母子医療センターの運営などに必要な産婦人科医師や小児科医師の確保のため、引き続き財政支援を行うことで、安心して出産・子育てができる地域医療体制を維持してまいります。

また、二次救急医療の中核を担うひたち医療センターの医師確保に対する財政支援や、地域医療を担う病院への総合的な支援を継続していくほか、オンライン診療設備を導入する医療機関に対する助成、診療所の新規開業や医業を承継する方への支援など、身近な診療所で安心して受診できる医療環境を確保してまいります。

そして、日立製作所との共創プロジェクトの推進テーマの一つである「デジタル医療・介護」の推進におきましては、健康・医療・介護領域のデジタル化による「住めば健康になるまち日立市」を目指し、デジタルを活用した地域包括ケアシステムの構築に向けたモデル事業の実施など、市民の健康維持・増進のための施策におけるデジタル化を推進してまいります。

[消防・救急]

消防・救急については、災害時における救急救助活動や令和5年中の救急出場件数が初めて1万件を超えるなど、消防力の強化は急務となっているところでございます。そのことから、北部地区の防災拠点となる新たな北部消防署の整備工事に着手するとともに、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ積載車の更新により、市民の生命と財産を守る消防力の向上に努めてまいります。

また、救命率の向上のため、AEDを市の公共施設に加え、市内コンビニエンスストア全店にも設置したところでございますが、市民の皆様が安心してAEDを使用することができるよう、積極的な周知と適切な運用を図ってまいります。

[福祉]

地域福祉については、新たに策定する「地域福祉推進計画 2024」に基づく各種施策を推進するとともに、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者

が、迅速かつ的確に避難することができるよう、福祉・コミュニティ・防災部門が連携し、避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成に引き続き取り組んでまいります。

また、生活困窮者の自立支援に向け、ひきこもりなどで長期にわたり社会から離れている方の社会復帰のための支援や、多重債務を抱えている方の家計管理能力を高めるための支援のほか、フードバンク事業の推進など、更なる支援に取り組んでまいります。

高齢者福祉については、新たに策定する「高齢者保健福祉計画 2024」に基づき、各種施策を推進してまいります。

また、団塊の世代が全て 75 歳以上となる 2025 年が目前に迫る中、リハビリを必要とする方などの支援の拠点施設として、地域リハビリテーションセンターの整備に向けた基本・実施設計を進めます。

さらに、高齢者が気軽に集い、元気に交流できる居場所として新たな地区で展開するミニ元気カフェの運営を支援することに加え、引き続き、外出の機会を確保するための高齢者のおでかけ支援や敬老長寿をお祝いする事業を実施し、元気で前向きに人生を送れる健康長寿社会の実現を目指してまいります。

障害者福祉では、改定する「新元気ひたち障害者プラン」に基づき、各種施策を推進していくとともに、老朽化などの課題を抱える大みかけやき荘について、保護者や学識者、障害者団体などを構成員とする再整備基本計画策定委員会を設置し、今後の施設の目指すべき姿について整理・検討を進めながら、「再整備基本計画」を策定してまいります。

また、令和 6 年度からは、精神障害者保健福祉手帳 2 級を持つ身体障害者等の一部の方を、医療福祉費支給制度、通称「マル福」の対象に加え、健康保持の増進と医療費負担の軽減を図ってまいります。

さらに、地域の実情に応じた総合的な自殺対策として、生きることの包括的な支援を通して、一人一人のかけがえのない大切ないのちを守り、支える「自殺対策計画」を改定してまいります。

健康づくりについては、第 3 次となる「ひたち健康づくりプラン 21」に基づく各種施策を推進し、市民の生活習慣病の改善や健康増進につなげるとともに、郷土の宝であるラジオ体操の実践者の拡大と更なる定着を図ってまいります。

[安全]

原子力安全対策については、策定を進めてきた「原子力災害広域避難計画」の実効性を高めるため、地区ごとの具体的な避難先や避難方法を示した「広域避難ガイドマップ」を作成し、全戸配布するとともに、学区単位の住民説明会を開催して、原子力防災に対する理解の醸成を図るなど、市民への安全・安心を確保する取組に努めてまいります。

防犯・交通安全については、引き続き日常生活における安全・安心を確保するため、町内会などから移管を受けた防犯灯の適切な維持管理と必要箇所への新規設置を行うとともに、「防犯カメラ整備計画」に基づく公共空間への防犯カメラ設置等により、地域防犯体制の更なる強化に取り組んでまいります。

また、通学路等における危険ブロック塀の安全確保に係る支援制度の拡充により、子どもや高齢者を始めとする交通弱者の安全確保に向けた取組を推進するとともに、努力義務化された自転車乗車時のヘルメット着用の普及啓発に努めてまいります。

(2) 第 2 の柱 地方創生・人口減少対策

第 2 は、「地方創生・人口減少対策」であります。

全ての子育て家庭が安心して子育てできる環境づくりを始め、若者や女性の就業支援や活躍応援、更には、出会いの機会創出、住宅支援など、「住みたいまち」、「住み続けたいまち」と思えるまちづくりを推進します。

[子育て]

子育て支援については、これまで妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた切れ目のない、タイムリーな支援を行ってきたところでありますが、子どもや子育て世代が暮らしやすい「子育て支援日本一」を目指す取組として、令和 5 年度から実施し、好評を得ている小・中学校、特別支援学校の給食費の完全無償化において、新たにアレルギーにより弁当を持参し

ている児童・生徒の保護者に対する給食費相当額の助成を開始し、更なる経済的支援を行ってまいります。

また、ひたちらしさの一つであるランドセルの贈呈について、ジェンダー平等の観点を踏まえ、令和7年度新入学児童から新仕様のランドセルが配布できるよう準備を進めてまいります。

さらに、国の取組としての「こども家庭センター」を新たに設置し、母子保健と児童福祉の連携を強化することで、妊産婦、子ども、子育て世帯への一体的な相談支援体制の拡充を図ってまいります。

保育サービスの充実については、保育業務に係るICT化を推進するためのシステムを導入し、保育士が働きやすい環境を整備するとともに、手厚い保育サービスを提供できる体制を構築してまいります。

また、幼稚園から認定こども園への移行に向け園舎の建替えを行う私立園に対する補助を行い、保育の量的拡大とより良い教育・保育環境を整備してまいります。

放課後における子どもの居場所づくりについては、引き続き放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的運営を進めるとともに、利用希望者の増加に伴い児童クラブを1クラス増設するなど、次代を担う子どもたちの育成と、保護者が安心して就労できる環境づくりを推進してまいります。

子どもの貧困対策については、地域住民による子どもの見守り体制づくりを促進するため、地域子ども食堂の実施場所の拡充を図るとともに、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちの将来の可能性を広げるため、引き続き学習環境が十分でない生活困窮世帯に対する学習支援に取り組んでまいります。

[若者・女性]

就業支援については、令和5年度から開始した、市内中小企業に就職した高等学校等新規卒業者に対する就職祝金の支給について、当初の見込みより多くの申請があり、補正予算を計上するなど、若者の市内定着及び市内中小企業の雇用確保に大いに効果があったと捉えており、引き続き事業を推進してまいります。

若者応援については、「かがやく若者」の育成に向け、令和5年度に実施した「若者の意識と生活の調査」の結果を踏まえながら、引き続き各種取組を推進してまいります。

具体的には、ひたち若者かがやき会議への活動支援とアドバイザーの配置により、若者ならではのアイデアによる事業推進や、若者が求める場づくりの検討に加え、まちの活性化にチャレンジする若者団体への活動支援、更には、若者のキャリアアップを支援する資格取得支援など、若者が充実感をもって様々なことにチャレンジできる環境を整えてまいります。

また、結婚を希望する若者を支援するため、既存の形に捉われない恋活イベントの開催やその費用助成に加え、令和5年11月開設の恋活ポータルサイト「Hitachi恋活」を活用した情報発信や恋活応援推進員の配置により、出会いの機会創出と気軽に将来を相談できる体制づくりを進めるほか、経済的な理由で結婚を諦めることのないよう、結婚新生活の費用支援を行うなど、市を挙げて応援してまいります。

さらに、多くの若者の修学を支援するため、引き続き奨学金の貸付けを行うとともに、奨学金を活用して大学等を卒業した方が市内に居住する場合の返還金を助成するなど、若者の定住促進に向けた取組を進めてまいります。

男女共同参画については、令和6年度に中間年度を迎える「第4次ひたち男女共同参画計画」に基づき、女性の就業に直結する専門資格取得支援を始め、学び直しの機会を提供するためのリカレント教育体制の構築、更には理工系女子や女性デジタル人材の育成に向けた講座開催などの取組を推進し、更なる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを推進してまいります。

[住宅]

住環境整備については、改定する「住生活基本計画」に基づく各種施策を推進するほか、新たに、国のエコ住宅の取得に関する補助と併用可能な本市独自の「ひたちエコみらい住宅助成」を創設し、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得を支援してまいります。

また、既存のひたちマイホーム取得助成を始め、山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した世帯、テレワークを実施する県外からの移住者に対する助成については、対象者の年齢要件を39歳以下から44歳以下に緩和するほか、対象者に44歳以下の単身者を加えるなど、支援の対象を拡充し、本市への更なる移住・定住促進に向けた取組を加速してまいります。

さらに、転入者及び不動産事業者への中古住宅のリフォーム費用に対する補助を引き続き実施するとともに、今後も増加が見込まれる空き家対策としての解体補助、リフォーム補助及び隣地統合補助を推進し、空き家の利活用と宅地の再生・創出を図ってまいります。

市営住宅については、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、適正配置を進めるとともに、浴室や風呂釜が未整備の住宅について市による計画的な整備や、60歳未満の単身者の入居要件を引き続き緩和することで、若者や子育て世代を始め、全ての世代の方々が住みやすい住環境を提供してまいります。

（3）第3の柱都市力の向上

第3は、「都市力の向上」であります。

県北地域の中心都市として、将来を見据えた都市機能・インフラ整備を推進し、総合力を備えた都市基盤づくりを進めるとともに、将来につながる産業振興を行うなど、ひたちらしさがある魅力あるまちづくりを推進します。

[インフラ]

市街地整備については、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、常陸多賀駅周辺地区整備事業に継続して取り組んでまいります。

具体的には、令和5年8月にJR東日本と結んだ基本協定に基づき、自由通路・駅舎の基本設計を進めるほか、都市拠点・交通結節点としての機能強化を図るため、西口のにぎわい空間形成の検討や駅東口の交通広場及び南北アクセス道路等の用地・物件補償、電線地中化への詳細設計などを実施し、事業を着実に推進してまいります。

幹線道路の整備については、国道6号の大和田拡幅や日立バイパスⅡ期区間、国道245号の久慈大橋、日立港区北拡幅等の4車線化について、継続的かつ精力的な要望活動を行った結果、国の道路予算の財源が確保され、目に見える形で事業の進捗が図られているところでありますが、引き続き国・県に強く働きかけを行ってまいります。

また、将来の産業誘致に向けて大きな役割が期待される国道293号や、既成市街地における交通の円滑化に向けた国道6号（仮称）桜川道路の4車線化等についても、早期に事業化が図られるよう、引き続き国・県に要望してまいります。

さらに、国道6号を補完する機能を有する幹線道路については、常陸太田市との広域的交流を促進するための（仮称）真弓トンネルや金沢町地内道路の整備を始め、鮎川・城南道路の用地取得、大沼・河原子道路においては、大沼小学校から市道11号線までの区間の土地評価調査算定などに取り組み、円滑な道路ネットワークの構築を目指して、事業を推進してまいります。

生活道路については、緊急時の避難道路となる防災道路といたしまして、堂平団地から県道日立常陸太田線までと、みかの原団地から山側道路へのアクセス可能な道路整備に向けて、測量設計や用地取得、物件補償などを実施してまいります。

また、通勤時間帯の渋滞解消を図るため、豊浦小学校西側の交差点において、右折レーンの設置に向けた改良工事を進めるほか、会瀬小学校東側の市道3509号線の改築工事などを推進してまいります。

さらに、ゆりの木通りと国道6号交差点への右折レーン設置に向けた測量設計に加え、日立駅東跨線人道橋の撤去工事、エスカルロードの修繕設計及びエレベータ設置に向けたJRとの協議等を進めてまいります。

公園・緑地については、小木津山自然公園において、更なる利用促進と災害時の一時避難場所としての防災機能を確保するため、進入路や駐車場の整備を推進してまいります。また、「公園すてき化整備計画」等に基づき、赤羽緑地管理棟などの整備に向けた地質調査や助川山市民の森ネイチャーセンターバルコニーの改修等を進めてまいります。

上下水道については、将来にわたり水道水の安定供給を行っていくため、将来推計人口に基づき、「上下水道事業経営戦略」の改定を進めるとともに、森山浄水場及び十王浄水場の機能

維持のための施設など、上下水道施設の計画的な更新や耐震化を進めることで、市民のライフラインを確保いたします。

[公共交通]

公共交通については、将来の公共交通のマスタープランとして新たに策定する「地域公共交通計画」に基づき、各種施策を推進していくとともに、本市の公共交通の基軸となるひたちBRTを常陸多賀駅から日立駅まで延伸する第Ⅲ期ルートへの整備に向けた事業効果等検討調査を実施してまいります。

また、市民の移動手段確保に向けた地域モビリティの運行補助や、金沢地区、諏訪地区に続く他地域への新たな交通手段の導入推進を図ってまいります。

さらに、日立製作所との共創プロジェクトの推進テーマの一つである「公共交通のスマート化」として、多様な手段を組み合わせ、誰もが移動しやすい公共交通の実現に向け、次世代モビリティの利活用に関する実証実験を実施するなど、地域の交通手段のシームレスな利用や利便性向上に向けたデジタル活用を検討してまいります。

[産業]

商工業の振興については、新たに策定する「商工振興計画」に基づく各種施策を推進してまいります。

具体的に、工業の振興については、中小企業の経営基盤の強化を図るため、販路開拓や新技術開発などの「稼ぐ力の強化」を支援するとともに、技術の伝承や後継者育成につながる「ヒトへの投資」、DX、GXに向けた取組を支援するなど、ものづくりを始めとした市内産業の振興を図ります。

また、eスポーツイベントの開催などを通じて、企業や学生との交流を促進し、ビジネスマッチングや人材確保など、中小企業の事業活性化に取り組んでまいります。

一方、日立製作所との共創プロジェクトの推進テーマの一つである「グリーン産業都市の構築」として、地域脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの融通についての実現可能性を調査するほか、中小企業の脱炭素経営を支援する産学金官連携による地域ぐるみの体制づくりとして、「中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」内に設置した「地域GX推進分科会」等における施策の検討と、中小企業における二酸化炭素排出量の見える化、そして、削減に向けた進捗管理の支援を行い、省エネ設備や再エネ設備の導入を促進してまいります。

また、本市発展の原点というべきJX金属株式会社におかれましては、令和5年台風13号に伴う豪雨により甚大な被害が生じたところでありますが、現在、鋭意、本格復旧に精力的に取り組むとともに、一方で、DXやGXに欠かせない先端素材領域に係る二つの大型工場建設を進め、産業都市ひたちの更なる発展に取り組んでいただいておりますことに、大きな期待を寄せるものであります。

商業の振興については、昨年4月にヒタチエガリリニューアルオープンし、平日・休日を問わず、多くの方々にご利用いただいているとともに、多くの雇用が確保されるなど、好調なスタートを切ることができました。この流れを止めることなく、ヒタチエ核テナントとの連携を密に、継続してイベント開催やPRに取り組むほか、引き続き日立シビックセンター地下駐車場の駐車スペース平面化改修を行うなど、日立駅前地区のにぎわい創出と再活性化を図ってまいります。

加えて、商店街の活性化に向けて、引き続き、商店街活性化コーディネーターを配置し、にぎわい創出に努めるとともに、商店街街路灯の電気代等やまちなか空き店舗の活用に対する補助を行ってまいります。

農業の振興については、地域ブランドである茂宮かぼちゃの生産拡大を目的とした茂宮かぼちゃ塾の安定的な運営に加え、里川周辺のりんごや折笠のぶどうを始めとする特産農産物の振興、担い手の育成、新規就農者に対する支援のほか、農業用機械器具の購入支援等を行ってまいります。

また、伊師地区の県営土地改良事業における農地集積に向けた基盤整備につきましても、事業を着実に推進してまいります。

林業の振興については、森林経営管理制度に基づく森林整備を引き続き進めるほか、採算性と環境保全を両立させ、持続可能な林業として期待される自伐型林業の推進に向けて、その担

い手の育成や体験イベントの開催などを行いながら、森林資源の適正管理と林業の成長産業化に向けた取組を進めてまいります。

水産業の振興については、新たに策定する「水産振興計画」に基づきながら、各種取組を推進してまいります。具体的には、久慈・会瀬漁港、川尻港における衛生面での環境整備や施設改修など、漁獲物の鮮度及び衛生管理の確保に向けた取組を進め、本市水産業の振興を図ってまいります。

産業立地については、女性や若者の雇用創出につながる企業の誘致に向けた新たな支援策等の検討を進めるとともに、茨城県の「未来産業基盤強化プロジェクト」に選定され、各種支援をいただきながら南部地区に新たな産業団地を整備するため、その用地取得を進めるなど、新たな雇用の受け皿の創出を図ってまいります。

物流については、引き続き、国や県などと連携し、日立港区で実現可能な脱炭素化の取組検討や、本市におけるLNGを活用した新たな産業の調査・研究を行うなど、更なる港勢の拡大を図ってまいります。

[観光]

観光の振興については、新たに策定する「観光物産振興計画」に基づきながら、既存の観光資源に磨きをかけ、ひたちらしさをPRしていくことで、魅力とにぎわいあふれる観光事業を推進してまいります。

具体的には、茨城県及びJRグループが一体となった国内最大規模の観光キャンペーンである「茨城デスティネーションキャンペーン」が最終年度を迎える「アフター茨城デスティネーションキャンペーン」において、本市独自の観光誘客の促進を図ってまいります。

また、シーサイドツーリズムの推進を図るため、市内サイクリング周遊コースの整備を始め、レンタル用Eバイクの導入、サイクルイベントの開催を支援してまいります。

奥日立きららの里については、民間事業者の知見や経験を活用した「活性化基本構想」に基づき、里山のポテンシャルを最大限活用した施設の活性化や集客力の向上に向けたイベント開催等を行ってまいります。

本市を代表する観光拠点施設であるかみね動物園については、第3次再整備に向けて、バリアフリー園路や動物病院等の基本・実施設計を進めるほか、アムールトラを迎えるため、トラ舎空調設備を設置し、飼育環境の改善を図るなど、動物園の活性化に向けた取組を一層推進してまいります。

また、パンダの誘致については、県との連携を図るとともに、民間団体等と協力した各種イベントを開催するなど、引き続き全市的な機運醸成を図ってまいります。

(4) 第4の柱 持続可能なまちづくり

第4は、「持続可能なまちづくり」であります。

脱炭素社会の実現に向けた取組や誰もが利便性を実感できるデジタル化の推進を始め、教育環境の向上、将来のまちの担い手となる人づくりなどに取り組み、持続可能なまちづくりを推進します。

[GX]

脱炭素化の取組については、各家庭の対応を促進するため、引き続き、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、いわゆるZEHや、家庭用燃料電池、蓄電システムの購入費用の一部を支援していくほか、各コミュニティに対する環境活動についても支援してまいります。

また、公共施設等においては、令和5年度に行った再生可能エネルギーの導入に向けた実施設計を踏まえ、日立地区産業支援センターに太陽光発電システムを設置するほか、公用車のEV化を進めるため、電気自動車の購入や充電設備の整備を行うなど、ゼロカーボンシティひたちの実現に向けた各種取組を推進してまいります。

ごみ・資源については、利用しやすい集積所の配置やごみ排出時の負担軽減等に向けて、昨年設置したごみ等収集システム研究会や、学識経験者、専門事業者を構成員として今後設置する（仮称）ごみ収集システム検討懇話会において、更なる検討を進めてまいります。

また、食品ロス削減に向け、市内飲食店や街頭活動などでの啓発、市報やホームページ等の各種広報媒体を活用した周知活動を行うことで、ごみの減量化・資源化を更に促進し、循環型社会の形成を推進してまいります。

[教育]

学校教育については、新たに策定する「学校教育振興計画」に基づき、ひたちらしい教育を推進してまいります。

まず、学校施設の整備については、校舎の老朽化が進んでいる日立特別支援学校の施設整備に向けて、「日立特別支援学校整備基本計画」に基づき、プロポーザルにより選定される事業者による基本設計を実施し、着実に整備を進めてまいります。

学習環境の整備では、今後、児童・生徒数の減少が見込まれる中であっても、より良い教育環境を確保するため、「学校再編計画」に基づき、対象となる学校の関係者、保護者及び地域の方で構成される統合準備委員会において、統合に関する様々な協議を行うとともに、旧東小沢小学校の児童の保護者に対し、路線バス定期券の全額を補助するほか、令和7年の平沢中学校及び駒王中学校、坂本中学校及び久慈中学校の統合に向けた準備を着実に進めてまいります。

休日の部活動については、国や県の方針に基づき、「部活動の段階的な地域移行に向けた検討会」において検討を進めるとともに、市内を3ブロックに分け、文化部を含む部活動の地域移行を実践してまいります。

[文化・スポーツ]

文化・芸術の振興では、吉田正音楽記念館が令和6年度に開館20周年を迎えることから、記念事業として講演会などを開催し、吉田正氏の偉大なる功績を広く発信するほか、空調設備の改修工事を実施し、来館者の鑑賞環境の改善に努めてまいります。

建設から30年以上経過し、経年劣化が進んでいる日立シビックセンターについては、雨漏り箇所などの改修工事を実施し、施設の長寿命化により来館者の利用拡大を図ってまいります。

また、国内外に誇れる、本市を代表する文化財である日立風流物については、収蔵施設の整備を着実に進め、文化継承に努めてまいります。

さらに、ひたち国際大道芸やヒタチスターライトイルミネーションなどを引き続き開催し、まちの賑わいや広域的な交流人口の拡大を図ってまいります。

スポーツの振興については、春の「日立さくらロードレース」に加えて、秋にはスポーツのまち日立を象徴すべく、新たにフルマラソン大会「ひたちシーサイドマラソン」を11月に開催し、これら大会を二大風物詩として、にぎわいの創出や交流人口の拡大、市内経済の活性化を図ってまいります。

また、市民運動公園野球場の工事の本格化や、会瀬スポーツ広場への移動式電光掲示板の導入、じゅうおう市民プールの改修など、更なるスポーツ施設の充実を図るとともに、南部地区における新たなスポーツ広場整備に向けた基本計画の策定を進めるなど、市民が身近な場所で生涯にわたってスポーツを楽しむことができるよう、着実に事業を推進してまいります。

加えて、プレゴールデンエイジと呼ばれる子どもたちを対象に、「走る・跳ぶ・投げる」といった基本動作ができる運動遊びプログラムを、地域スポーツクラブの協力を得ながら推進してまいります。

[コミュニティ]

本市まちづくりの象徴である行政とコミュニティとの協働については、「コミュニティ活動推進行動計画」に基づき、コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用開始に向けた協力店舗の開拓やSNS等を活用した周知を図るとともに、引き続きデジタル機器の活用方法の提案や技術支援を行うデジタル支援員を交流センターに派遣し、コミュニティ活動のデジタル化を推進するなど、人口減少が進む中においても支え合う共生社会を築いてまいります。

また、各交流センター内に様々な用途で利用できるフリースペースを設置することで、誰もが気軽に立ち寄ることのできる環境を整備し、コミュニティ活動の活性化を図ります。さらに、

交流センター利用者の利便性向上を図るため、久慈川日立南交流センターの屋上防水改修や経年劣化の進む諏訪・宮田の各交流センター空調設備の更新など、計画的な施設修繕等を進めます。

都市交流・平和については、山辺町との友好都市提携 20 周年を記念した式典を開催するほか、国際親善姉妹都市であるタウランガ市の市長代行一行や、タウランガ市及びバーミングハム市の青少年一行を受け入れし、親善を深めてまいります。

また、本市に暮らす外国人への生活支援として、引き続き無料相談会を実施してまいります。

さらに、次代を担う若い世代に平和の尊さや戦争の悲惨さを伝えていくため、市内の中学生を被爆地である広島市に派遣いたします。

加えて、本年は、市制施行 85 周年を迎えるとともに、旧十王町との合併から 20 周年という大切な節目を迎えるため、各種の記念事業を実施してまいります。

[広報広聴]

広報機能の充実・強化については、本年 3 月のリニューアルにより、検索機能の改善やスマートフォン窓口の開設など、AI 等の最新のデジタル技術を取り入れた市公式ホームページと併せて、SNS やインターネット放送局、ケーブルテレビなど、多様なメディアの特性を生かし、戦略的な観点から、分かりやすく魅力ある情報の発信を図るとともに、引き続き市政に関する大切な情報を確実に伝える市報の全戸配布を実施してまいります。

広聴機能の強化に向けましては、その中核となる市民相談体制の更なる充実を図ってまいります。

さらに、シティプロモーションの推進では、お試し移住や日立市体験ツアーなどの移住プロモーション、首都圏 JR 路線等での電車内ビジョンにおける移住促進 PR を継続することで、魅力あふれるひたちらしさを市内外に積極的に発信し、本市に行ってみたい、住んでみたいと多くの方に共感していただけるよう、戦略的なプロモーションを展開してまいります。

[DX・行政]

デジタル化の推進については、行政手続きのオンライン申請や RPA・AI-OCR などの取組に加え、新たに業務用アプリ開発ツールやテレビ会議システムの導入、庁内インターネットの高速化などを推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図ってまいります。

また、窓口サービスのデジタル化として、法改正に伴う戸籍などへの振り仮名記載に係るシステム改修のほか、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得支援を継続し、更なる普及促進を図ってまいります。

本市への愛着の醸成と財源確保に向けた取組では、ふるさと日立を応援したい、貢献したいという皆様の心温まるお気持ちの表れであるふるさと寄附金制度について、各種イベントへの出展や広告の拡充を図り、更なる利用促進につなげてまいります。

行財政改革については、第 9 次となる「行財政改革大綱」に基づき、健全で持続可能な財政運営の維持を常に意識し、時代の変化を的確に捉えながら、事務事業の見直しや民間活力の活用推進に取り組むなど、業務改革に積極的にチャレンジしてまいります。

また、公共施設の維持管理では、引き続き「公共施設マネジメント基本方針」や「公共施設マネジメント中期行動計画」に基づき、将来にわたり市民が公共施設を安全かつ快適に利用できるよう、適切な維持管理に取り組むとともに、施設の有効活用、適正配置に努めてまいります。

さらに、変化の激しい時代において、市政運営の要としての職員の果たす役割がますます大きくなってきていることを実感しています。多くの市民の期待に応えるべく、職員への意識改革を研修等の充実により促し、もって、本市の様々な課題に全庁一丸となって取り組む体制を引き続き構築してまいります。

4 結び

以上が、令和 6 年度の施政方針並びに予算案の大綱であります。

さて、令和 6 年度を展望いたしますと、ご案内のとおり、今年の干支は甲辰であり、昇り龍のごとく、勢いよく活気にあふれ、新たな始まりやチャンスのある年と期待されているところでございます。

本市におきましては、先に申し上げたように、令和6年度は、まちづくりの道標となる「総合計画前期基本計画」が折り返しとなる中間年度に当たりますとともに、市制施行85周年、さらには、旧十王町との合併20周年という記念すべき節目を迎えることとなります。

今を担う私たちにとりましては、未来への懸け橋として、新たなスタートを予兆する令和6年度でございますが、本市を取り巻く環境は、日々、目まぐるしく変化し、それは時として逆境という壁となり、本市まちづくりに立ちはだかるかもしれません。

しかしながら、私は、これにひるむことなく、これからも、市民や企業、各種団体の皆様と共に手を携えながら、計画に掲げた重要事業の推進を加速させ、ふるさと日立を次の時代につなぐ、更なる飛躍の一年とすべく、確かな市政の歩みを進めてまいります。

その礎として、私が心に留め置く言葉がございます。かつて、論語で知られる孔子の教えに「一以貫之」という一説がございます。一つの思いをもって、これを貫き通すという意味と解されておりますが、私が日立市長として思い貫ぬく志は、「全ては市民の皆様のために」、「全ては日立市のために」という信念にほかなりません。

引き続き、全ての世代の方々が未来に夢や希望を持ち、安心して健やかに暮らすことができるよう、また、一人でも多くの方が日立市で働き、日立市に住み、そして日立市に来て楽しむことができるよう、まさに、元気と魅力あふれる日立市の再生に、誠実一途、全職員と共に全力を傾けてまいり所存でございます。

結びに、議員各位におかれましては、何とぞ、なお一層の御支援、御協力をお願い申し上げますとともに、十分な御審議を賜りますようお願い申し上げます。

【2】財政状況

1 令和6年度日立市予算（当初）

(1) 会計別予算一覧表

(単位 千円)

会計名		本年度	前年度	比較	前年度比(%)
一般会計		74,780,000	72,420,000	2,360,000	103.3
特別会計	国民健康保険事業	13,723,096	13,883,533	△160,437	98.8
	介護保険事業	18,038,920	17,670,617	368,303	102.1
	介護サービス事業	949,170	939,414	9,756	101.0
	戸別合併処理浄化槽事業	24,323	24,627	△304	98.8
	後期高齢者医療事業	3,760,079	3,313,346	446,733	113.5
	水道事業	7,485,438	7,758,562	△273,124	96.5
	下水道事業	6,853,252	6,186,652	666,600	110.8
	小計	50,834,278	49,776,751	1,057,527	102.1
合計	125,614,278	122,196,751	3,417,527	102.8	

(2) 一般会計歳入一覧表

(単位 千円)

科目	本年度	前年度	比較	前年度比(%)	構成比(%)
1 市税	26,028,572	26,723,050	△694,478	97.4	34.8
2 地方譲与税	560,456	553,148	7,308	101.3	0.8
3 利子割交付金	19,000	19,000	0	100.0	0.0
4 配当割交付金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	141,000	141,000	0	100.0	0.2
7 地方消費税交付金	3,600,000	3,600,000	0	100.0	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	798,000	98,000	700,000	814.3	1.1
11 地方交付税	6,000,000	5,500,000	500,000	109.1	8.0
12 交通安全対策特別交付金	20,000	28,000	△8,000	71.4	0.0
13 分担金及び負担金	289,989	276,788	13,201	104.8	0.4
14 使用料及び手数料	2,424,757	2,426,366	△1,609	99.9	3.2
15 国庫支出金	11,567,405	10,702,202	865,203	108.1	15.5
16 県支出金	4,635,796	4,491,938	143,858	103.2	6.2
17 財産収入	663,048	632,241	30,807	104.9	0.9
18 寄附金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	1.3
19 繰入金	11,459,227	12,039,823	△580,596	95.2	15.3
20 繰越金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
21 諸収入	1,141,650	1,054,044	87,606	108.3	1.5
22 市債	4,010,100	2,713,400	1,296,700	147.8	5.4
合計	74,780,000	72,420,000	2,360,000	103.3	100.0

(3) 一般会計歳出目的別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)
1 議会費	393,698	401,567	△7,869	98.0	0.5
2 総務費	8,744,710	8,668,312	76,398	100.9	11.7
3 民生費	29,020,029	28,235,101	784,928	102.8	38.8
4 衛生費	5,004,240	5,304,667	△300,427	94.3	6.7
5 労働費	103,711	129,370	△25,659	80.2	0.1
6 農林水産業費	430,829	391,544	39,285	110.0	0.6
7 商工費	3,076,183	3,743,587	△667,404	82.2	4.1
8 土木費	7,442,292	7,450,849	△8,557	99.9	10.0
9 消防費	4,153,194	3,794,245	358,949	109.5	5.6
10 教育費	8,912,788	6,992,385	1,920,403	127.5	11.9
11 災害復旧費	188,038	0	188,038	皆増	0.2
12 公債費	7,010,288	7,008,373	1,915	100.0	9.4
13 予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.4
合計	74,780,000	72,420,000	2,360,000	103.3	100.0

(4) 一般会計歳出性質別一覧表

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
人件費	14,703,765	14,049,426	654,339	104.7	19.7	
扶助費	17,449,946	17,040,898	409,048	102.4	23.3	
公債費	7,010,288	7,008,373	1,915	100.0	9.4	
物件費	14,628,682	15,144,093	△515,411	96.6	19.6	
維持補修費	228,865	234,901	△6,036	97.4	0.3	
補助費等	4,111,318	4,051,145	60,173	101.5	5.5	
積立金	675,037	765,800	△90,763	88.1	0.9	
投資及び出資金	46,234	79,364	△33,130	58.3	0.0	
貸付金	71,000	72,000	△1,000	98.6	0.1	
繰出金	7,125,700	7,035,562	90,138	101.3	9.5	
普通建設 事業費	補助	4,709,702	2,195,393	2,514,309	214.5	6.3
	単独	3,580,571	4,443,045	△862,474	80.6	4.8
	小計	8,290,273	6,638,438	1,651,835	124.9	11.1
災害復旧 事業費	補助	0	0	—	—	—
	単独	138,892	0	138,892	皆増	0.2
	小計	138,892	0	138,892	皆増	0.2
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.4	
合計	74,780,000	72,420,000	2,221,108	103.3	100.0	

2 主要施策予算表

<一般会計>

款	事業名	事業費(千円)	
総務費	庁舎維持補修事業	10,000	
	デジタル化推進事業	57,097	
	国際交流事業	2,595	
	親善・友好都市交流事業	1,248	
	ふるさと寄附金推進事業	492,405	
	広聴広報事業	147,441	
	行政放送事業	24,833	
	シティプロモーション推進事業	21,172	
	東京圏移住促進PR事業	9,504	
	公用車EV化推進事業	29,504	
	[新]共創プロジェクト推進事業	7,500	
	[新]日立市・十王町合併20周年記念事業	6,000	
	移住促進事業	61,382	
	マイナンバーカード交付事業	63,907	
	吉田正音楽記念館空調設備改修事業	56,928	
	市民科学文化財団自主事業交付金	75,000	
	シビックセンター計画修繕経費	107,437	
	シビックセンター地下駐車場改修事業	103,642	
	交流センター維持補修事業	56,597	
	コミュニティ活動推進事業	6,205	
	コミュニティ活動デジタル化推進事業	4,557	
	防災体制整備事業	140,535	
	災害危険箇所対策事業	1,541	
	避難所等環境整備事業	25,152	
	防災訓練推進事業	10,808	
	広域避難計画啓発事業	8,932	
	防犯灯維持管理事業	30,772	
	民生費	個別避難計画作成事業	14,945
		地域子ども食堂運営補助事業	7,481
		いのちを支える日立市自殺対策計画策定事業	523
医療福祉費		889,425	
高齢者の居場所づくり事業		14,709	
生きがいをづくりチャレンジ応援事業		307	
高齢者はじめてICT推進事業		1,530	
地域リハビリテーションセンター整備事業		44,417	
[新]共創プロジェクト推進事業		8,246	
不妊治療費助成事業		7,569	
結婚新生活支援事業		46,265	
産前・産後ママサポート事業		1,977	
児童クラブ運営経費		387,580	
私立認定こども園整備費助成事業		296,808	
公立保育園ICT化推進事業		19,889	
男女共同参画推進事業		7,189	

款	事業名	事業費(千円)
民生費	女性人材育成事業	4,709
衛生費	地域医療体制確保事業	659,036
	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業	4,496
	中里地区医療・相談体制等確保事業	360
	予防接種事業	482,366
	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業	262
	妊婦・乳幼児健康診査事業	113,818
	マタニティ子育てタクシー費用助成事業	2,096
	出産・子育て応援給付金給付事業	88,621
	がん検診事業	134,443
	胃がん内視鏡検診事業	31,723
	がん患者サポート事業	2,259
	ごみ等排出困難世帯回収支援事業	2,088
	ごみ等収集システム検討事業	159
	環境啓発事業	2,250
	環境活動支援事業	11,500
	脱炭素化促進事業	27,360
	地球温暖化対策推進事業	836
	労働費	雇用安定対策促進事業
中小企業活性化と人材確保事業		53,258
農林水産業費	鳥獣被害対策事業	7,335
	特産農産物振興事業	1,299
	農業者支援事業	12,377
	農業用諸施設管理経費	21,607
	森林経営管理事業	73,588
	水産振興対策事業	26,181
商工費	商店街活性化事業	32,959
	中小企業支援対策事業	40,182
	中小企業DX促進事業	8,000
	中小企業脱炭素経営促進事業	18,412
	eスポーツを通じた企業間交流促進事業	2,000
	公共施設への再生可能エネルギー導入事業	191,213
	日立地区産業支援センター自主事業交付金	64,000
	創業支援事業	5,745
	産業立地促進事業	29,196
	産業団地整備事業	13,142
	日立駅前再活性化事業	633,601
	[新]共創プロジェクト推進事業	10,000
	観光産業育成支援事業	1,000
	シーサイドツーリズム推進事業	6,550
	茨城グスティネーションキャンペーン推進事業	1,500
	パンダ誘致推進事業費	10,000
	動物園活性化事業	21,840
	久慈サンピア日立スポーツセンター運営事業	7,477
土木費	おもてなしの道づくり事業	20,000

款	事業名	事業費(千円)
	おもてなしの駅づくり事業	42,179
	大規模建築物耐震化支援事業	51,972
	道路再生事業	214,820
	[新] 道路冠水対策事業	10,000
	道路新設改良事業	469,351
	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業	265,160
	市道3509号線改築事業	251,860
	金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業	441,000
	鮎川・城南道路整備事業	110,176
	大沼・河原子道路整備事業	38,734
	市道2004号線改良事業	47,700
	橋梁長寿命化事業	207,900
	河川・排水路改修事業	30,550
	緊急しゅんせつ推進事業	67,500
	大川改修事業	11,700
	幹線道路整備検討事業	1,072
	公共交通政策検討事業	17,312
	新交通導入事業	32,881
	空き家利活用促進事業	42,041
	山側住宅団地住み替え促進事業	27,795
	ひたちマイホーム取得助成事業	60,830
	常陸多賀駅周辺地区整備事業	157,346
	地域公共交通再編事業	104,542
	桜の保護育成事業、桜を守り育てる体制づくり事業	46,215
	転入定住促進プロジェクト事業	14,000
	宅地等創出促進事業	30,700
	[新] ひたちエコみらい住宅助成事業	28,700
	[新] 共創プロジェクト推進事業	19,910
	都市公園等施設長寿命化事業、公園すてき化整備事業	38,000
	小木津山自然公園拡張整備事業	200,200
	用途廃止事業	220,068
	公営住宅計画修繕事業	133,174
	高齢運転者交通事故防止対策事業	7,922
	駅周辺バリアフリー事業	6,400
	歩道橋維持管理経費	220,310
消防費	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業	8,729
	常備車両整備事業	84,292
	非常備車両整備事業	14,483
	北部消防署庁舎整備事業	790,368
教育費	[新] 学校給食食物アレルギー対応事業	751
	情報教育環境整備事業《事務局費・教育指導費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	465,149
	学校再編推進事業《事務局費・小学校管理費・中学校管理費》	14,987
	N I E 推進事業	4,128
	部活動地域移行検討事業	5,538
	外国語指導助手活用による英語力育成事業	134,106

款	事業名	事業費(千円)
教育費	小学校外国語教育強化事業	1,553
	学校運営協議会制度推進事業	5,070
	スクールソーシャルワーカー活用事業	3,897
	教科書改訂事業	95,390
	施設整備事業〈特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費〉	111,653
	日立特別支援学校校舎等改築事業	91,630
	こども発達相談センター事業	30,123
	奨学金制度拡充事業	23,466
	新入学児童用ランドセル購入事業	19,620
	ひたち大好き博士事業	4,818
	放課後児童対策費	52,265
	ラジオ体操普及事業	7,762
	移動図書館車運行管理事業	7,853
	電子書籍貸出サービス事業	4,026
	日立風流物収蔵施設整備事業	101,555
	若者かがやき事業	7,573
	恋活応援事業	9,680
	社会体育促進事業	30,968
	[新]ひたちシーサイドマラソン補助事業	100,000
	学校給食費無償化事業〈学校給食共同調理場費〉 [歳入減]	535,246
	スポーツ広場等施設整備事業	35,018
スポーツ拠点施設整備事業	1,500	
運動公園野球場再整備事業	1,734,920	
災害 復旧費	災害支援経費	30,750
	中小企業等災害復旧支援対策経費	11,310
	本庁舎浸水対策事業	110,978
	本庁舎免震装置復旧事業	35,000
予備費	予備費	300,000

※1 「事業名」欄の[新]は、令和6年度新規事業である。

※2 款内に同一の「事業名」があるものについては、該当する目の名称を〈 〉書きで掲載した。

<国民健康保険事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
保険給付費	9,562,199
国民健康保険事業費納付金	3,682,799
保健事業費	160,672

<介護保険事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
保険給付費	16,673,552
地域支援事業費	1,028,722

<介護サービス事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
サービス事業費	721,786
公債費	224,384

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
浄化槽管理費	16,352
公債費	7,971

<後期高齢者医療事業特別会計>

事業名	事業費(千円)
後期高齢者医療広域連合納付金	3,687,952
保健事業費	28,671

<水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
水源及び配水施設費	1,711,579
配水管布設費	1,399,585
固定資産購入費	31,872
災害復旧費	53,779

<下水道事業会計>

事業名	事業費(千円)
中央処理区改良費	885,684
流域関連処理区改良費	250,048
雨水対策費	457,182

3 財政指標

資料：地方財政状況調査（普通会計）

指数区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（単年度）		0.772	0.777	0.772	0.830	0.825	0.847
経常収支比率（%） （臨時財政対策債等を含む。）		99.8	96.2	90.1	94.7	93.5	92.9
公債費負担比率（%）		12.3	13.0	12.1	11.4	12.1	11.4
義務的経費構成比（%）		49.6	48.2	47.6	36.6	46.7	44.3
普通建設事業費 構成比（%）		9.0	13.6	16.4	15.7	17.8	22.9

【3】 職員の数及び給料

1 職員の定数及び現数

(令和6年4月1日現在)

区分	条例定数	現数
	人	人
市長の事務部局の職員	1,051	854
議会の事務局の職員	12	10
監査委員の事務局の職員	7	6
農業委員会の事務局の職員	6	3
教育委員会の職員	443	110
選挙管理委員会の職員	6	—
消防職員	298	288
公営企業の職員	176	89
合計	1,999	1,360

※ 上記「現数」には、他の地方公共団体への派遣者等（16人）は含まない。

2 職員の級別平均給料表（企業職を除く。）

(令和6年4月1日現在)

区分 級	行政職			技能労務職			消防職		
	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢
	人	円	歳	人	円	歳	人	円	歳
1	144	206,234	24	—	—	—	19	213,881	21
2	157	243,541	30	—	—	—	16	243,156	25
3	222	298,793	38	—	—	—	31	264,509	29
4	204	370,835	49	1	312,800	47	125	321,706	37
5	131	389,077	53	10	354,140	55	51	402,858	48
6	102	404,170	55	—	—	—	32	420,859	52
7	17	427,000	57	—	—	—	99	434,122	55
8	10	458,660	58	—	—	—	2	443,450	57
9	—	—	—	—	—	—	1	465,100	59
計	987	318,091	41	11	350,381	54	289	333,153	38

総人員 1,287人 (1,271人)

平均給料月額 321,749円 (315,860円)

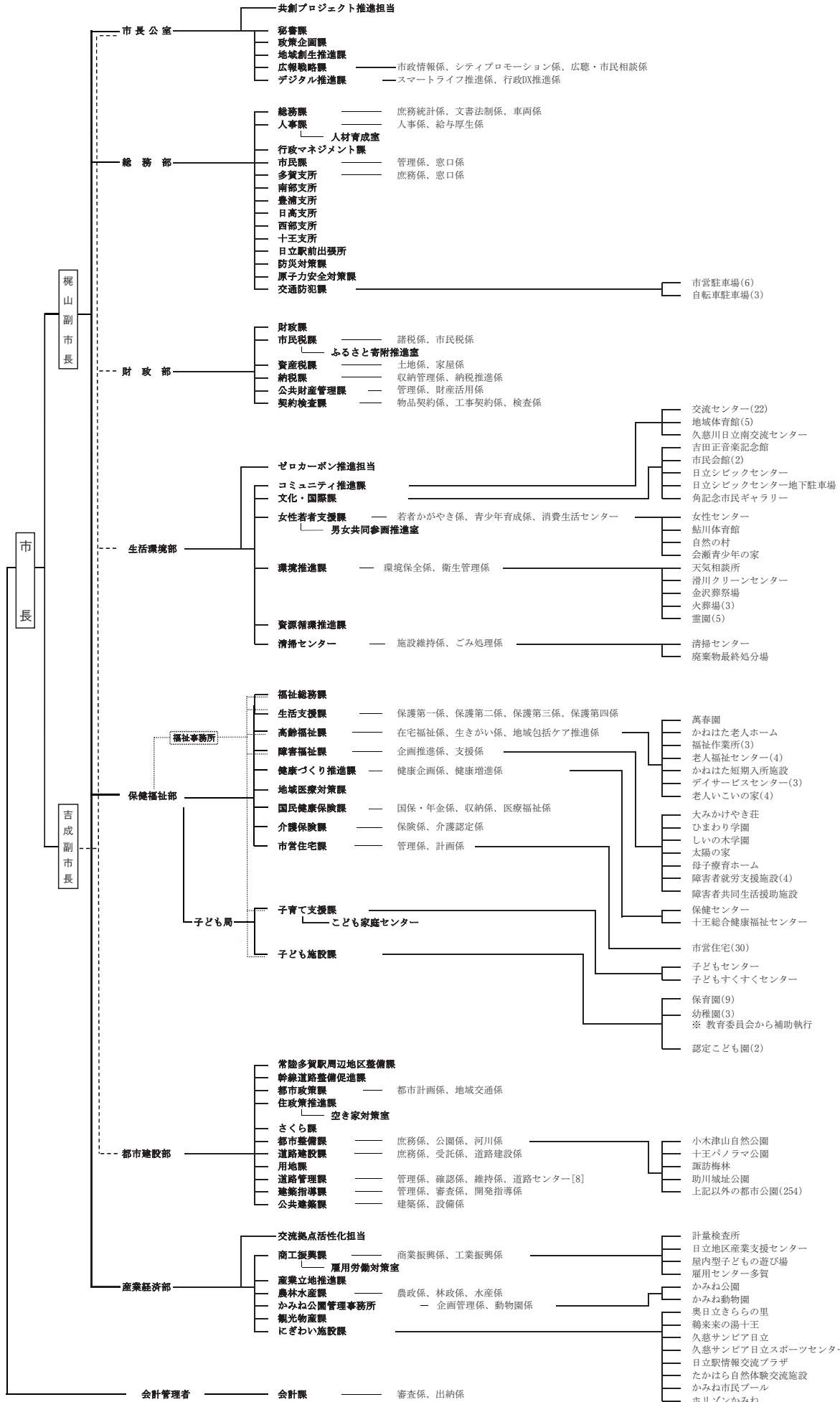
平均年齢 40歳 (40歳)

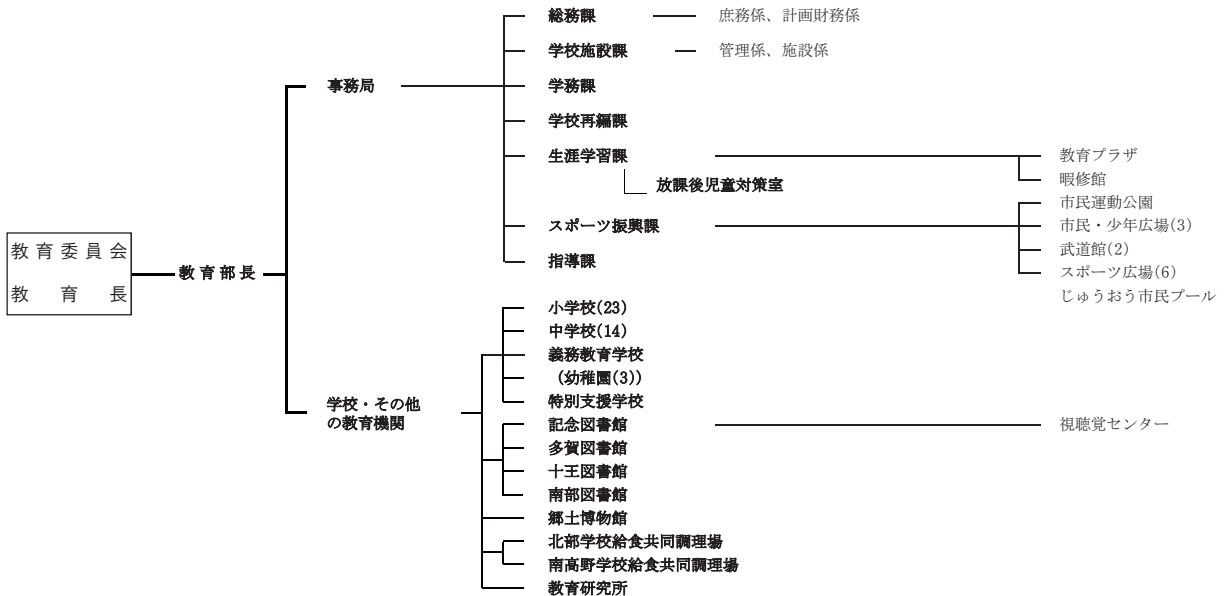
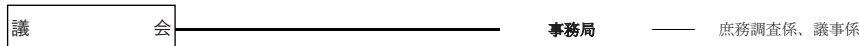
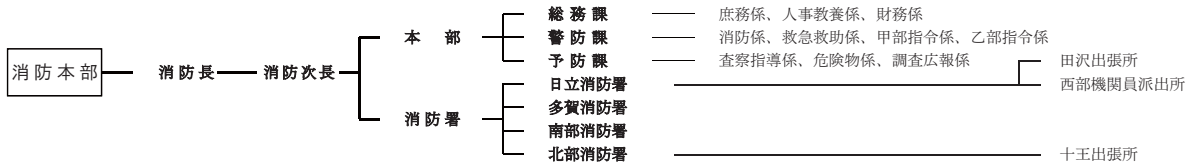
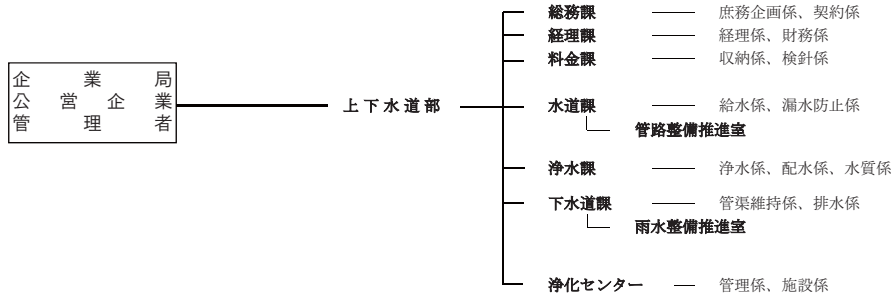
※ () 内は令和5年4月1日現在

【4】日立市機構図

令和6年4月1日

凡例：() は施設数を表す。





選挙管理委員会

監査委員 — 事務局

公平委員会

農業委員会 — 事務局

固定資産評価審査委員会

【5】 主な事業

① (株)日立製作所との共創プロジェクトについて

1 共創プロジェクトに関する包括連携協定の締結

令和5年12月、本市と(株)日立製作所は、「デジタルを活用した次世代未来都市(スマートシティ)の実現に向けた共創プロジェクトに関する包括連携協定」を締結し、①グリーン産業都市の構築、②デジタル健康・医療・介護の推進、③公共交通のスマート化の3つのテーマを軸として、本市の活性化と市民の安全・安心な暮らしの実現を目指すプロジェクトを推進していく。

① グリーン産業都市の構築 『世界に誇れる産業脱炭素都市』

【目指す姿】

地域脱炭素社会の実現を目指した、デジタル技術を活用した地域内再生可能エネルギーの融通などによる中小企業を含む地域産業の脱炭素化の促進

② デジタル健康・医療・介護の推進 『住めば健康になるまち日立市』

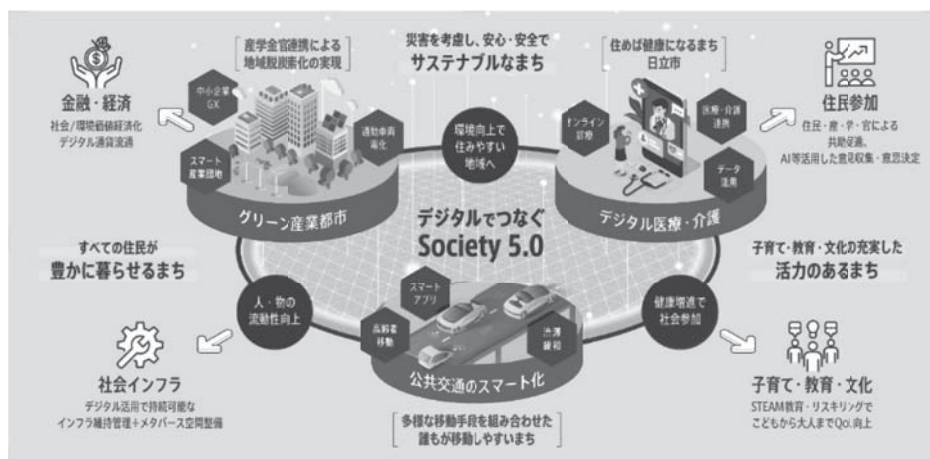
【目指す姿】

健康・医療・介護領域のデジタル化による「住めば健康になるまち日立市」の実現を目指した、住民の健康維持・増進のための施策におけるデジタル化の推進

③ 公共交通のスマート化 『ヒトとモビリティとが共生するまち』

【目指す姿】

多様な移動手段を組み合わせた誰もが移動しやすい公共交通の実現を目指した、地域の交通手段の円滑な利用や利便性向上に向けたデジタル活用



次世代未来都市(スマートシティ)ビジョン

2 推進体制

本市においては、令和6年4月、専従組織となる「共創プロジェクト推進担当」(職員6名)とともに、庁内関係部課(4部7課)からなる34名体制とし、本格始動した。

また、(株)日立製作所においては、「ひたち協創プロジェクト推進本部」を立ち上げ、市役所に5名の所員を常駐、プロジェクト全体の体制強化を図るため90名体制とし、両方で総勢約120名の知恵と経験をいかしながら、サステナブルなまちづくりを推進していく。

3 全体事業概要

(1) グリーン産業都市の構築

ア 中小企業の脱炭素経営支援

C02 排出量削減に向けた脱炭素経営を管理する「脱炭素経営支援システム」を構築し、中小企業向けに供用するとともに、C02 排出量削減に向けた助言や対応策への支援を実施

イ 再生可能エネルギーの融通等

特定のエリアを設定し、エリア内事業者間や公共施設と事業者間などにおける、昼夜や平日と休日の電力需要差に着目した再生可能エネルギーの融通のシステム構築の検討

ウ スマート産業団地の整備

地域ものづくり中小企業のサプライチェーンの再構築を目指し、集団化と協業化、再生可能エネルギーが供給可能な事業空間となる中小企業集約型スマート産業団地の整備検討

エ スマート住宅団地の整備

ゼロカーボンシティひたちを体現する住空間として、太陽光発電だけでなく、水素やバイオ燃料などを活用した発電による電力が供給されるスマート(ゼロエミッション)団地の整備検討

(2) デジタル健康・医療・介護の推進

ア 地域医療のデジタル化

医療への市民のアクセスを容易にするため、オンラインによる診療予約、診療、薬の処方などのデジタル化や、スマートフォンやタブレット端末の操作支援等によるオンライン診療を推進

イ 地域包括ケアシステムの構築

要介護者等の個々の生活状況等に応じたきめ細やかな医療・介護サービスの提供を可能にするため、利用者情報を医療機関や介護事業所、家族等の関係者がデジタルを活用して共有し、生活の質の向上に寄与

ウ 健康データの集約・活用

市民一人ひとりの状態に合わせた健康維持・増進を図るため、健康保険組合が保有する健診データやレセプトデータ(患者の診療、薬の処方内容)を集約して市民の健康状態を把握し、健康増進施策へ活用

(3) 公共交通のスマート化

ア 次世代モビリティの実証

「自家用車に頼らない社会の実現に向けた次世代モビリティの実装と、にぎわい創出」及び「高齢者・通勤者の移動課題に対する手段の有効性検証」を目的として、次世代モビリティを活用した実証

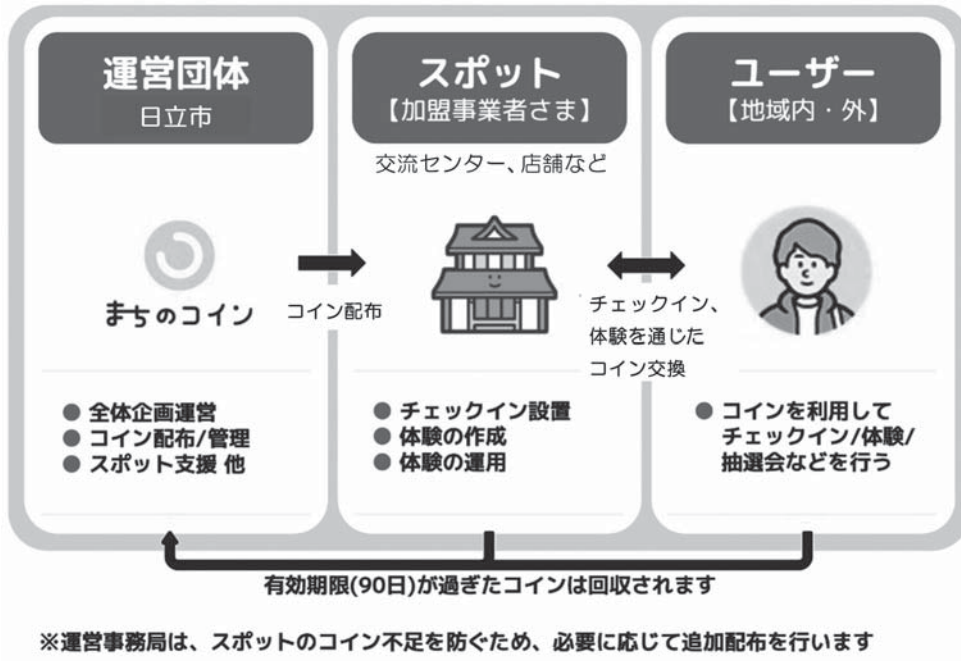
イ 次期テーマ検討

「多様な公共交通の経路検索アプリの導入」、「高齢者向け次世代モビリティ」、「通勤者向け次世代モビリティ」の3テーマについての具体化

② スマートフォンアプリを使ったコミュニティ通貨「まちのコイン」の導入

1 概要

清掃活動やイベントの準備など、地域のちょっとしたお手伝いやSDGsにつながる活動に参加すると、コインを「もらう」ことができ、市内の店舗などで、お金で買えない特別なことに「つかう」ことができる。



2 導入経過

- (1) 令和4年1月に市とコミュニティ推進協議会が共同で策定した「日立市コミュニティ活動推進行動計画」の重点事項の一つとして、令和4年度からポイントアプリの導入に向けた検討を進めてきた。
- (2) ポイントアプリを導入することは、コミュニティ活動に参加するきっかけとなり、活動の活性化につながる効果が期待できることから、人や地域のつながりを増やす仕組みである「まちのコイン」（運営：株式会社カヤック）を導入することとした。
- (3) コインには地域独自の名称を付けることとされており、コミュニティや若者、事業者の意見を基に「タッチ」に決定した。

3 利用開始日 令和6年4月16日（火）

4 利用状況

令和6年6月27日に登録者数5,000人を突破した。

利用者数	5,013人
スポット数	166
体験数	198（チェックイン除く）

（6月27日現在）



③ 日立市地域公共交通計画

1 策定の目的

令和2年11月に、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正され、地域公共交通計画の策定が努力義務化されたことから、令和5年度に計画期間が終了する「日立市地域公共交通網形成計画」の次期計画として、これまでの公共交通に関する方針や取組を継承しつつ、変化する社会情勢や移動ニーズに対応するため、地域公共交通のマスタープランである「日立市地域公共交通計画」を策定した。

2 計画期間

令和6年度から令和10年度

3 目指すべき姿

これまで取り組み構築してきた JR 常磐線・ひたち BRT や南北方向の路線バスを主軸とした拠点を結ぶ公共交通ネットワークにおいて、交通結節機能や運行サービスの更なる利便性の強化を図りつつ、行政や地域住民、交通事業者等の関係主体が協力して地域の移動手段の持続的な確保に取り組むことで、人や地域がシームレスにつながり、活力あふれる本市の未来にもつながる地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

4 基本方針

ア 鉄道・BRT・路線バス及び地域内交通が連携した、公共交通ネットワークの構築

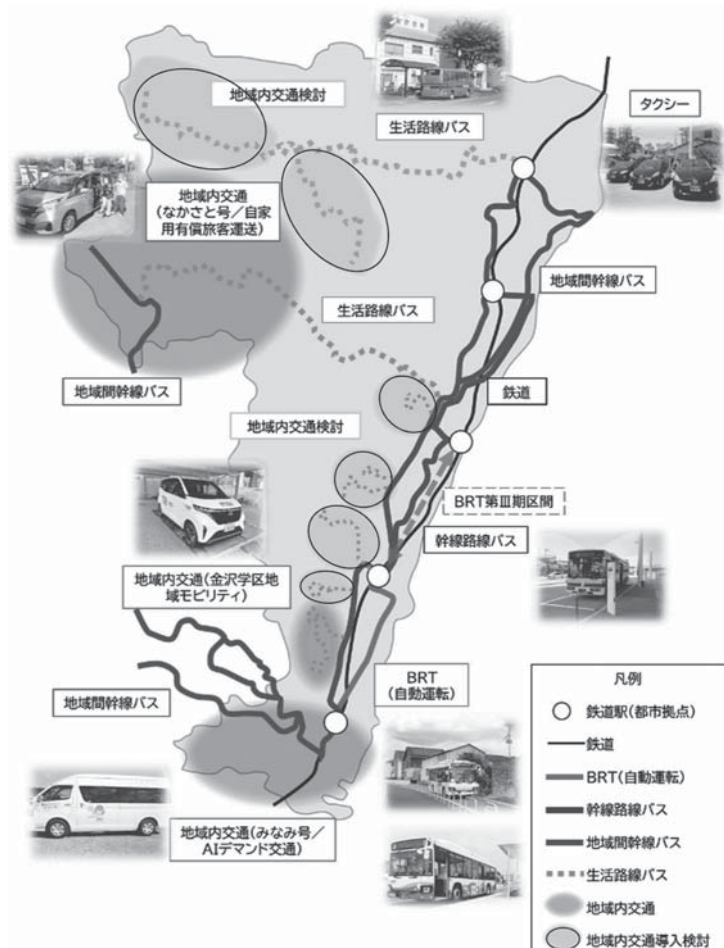
イ 地域特性や利用者ニーズに応じた公共交通サービスの提供と持続性の向上

ウ 誰もが外出しやすい公共交通の利用支援の促進

エ 関係主体の協力による公共交通の利用促進・情報提供の充実

オ 自動運転の導入や企業と連携した情報技術の利活用、カーボンニュートラルへの配慮による公共交通サービスの充実

(日立市の地域公共交通ネットワークの将来像)



④ かみね動物園の再整備（展望広場・ビーバー舎）

1 事業の概要

動物園の活性化と集客力の向上を図るため、平成29年度に策定したかみね動物園再整備事業計画に基づき旧猛獣舎の跡地整備工事を行った。

座りやすい階段形状のベンチが設置された展望広場が完成し、動物たちや太平洋を眺めながらゆっくり休憩できるスペースが完成した。

また、ビーバー舎が完成し、アメリカビーバーが気持ちよさそうに池を泳ぐ様子や、寝室でゆっくり休んでいる姿を近くで観察できるようになった。

2 所在地 日立市宮田町5丁目2番22号

3 施設概要

展望広場	構造 鉄筋コンクリート造 面積 210㎡（座席数200）
ビーバー舎	構造 鉄筋コンクリート造 階数 1階建て 床面積 5㎡ 放飼場面積 75㎡
工事期間	令和4年6月29日から令和5年5月31日まで
工事費	151,228千円
施工業者	日立土木・益三・藤和特定建設工事共同企業体

4 完成写真



施設全景



ビーバー舎



展望広場



スロープ

⑤ 市内コンビニエンスストアへのAED設置（公共施設等への自動体外式除細動器設置事業）

1 事業の概要

これまでAEDを設置していた公共施設（交流センターやスポーツ施設、小中学校等 171 か所）に加えて、多くの市民が利用するコンビニエンスストアにAEDを設置することで、より安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。

2 AED設置日 令和5年8月1日～8月7日

3 AED設置店舗数 市内コンビニエンスストア 72 店舗

(1) 令和5年7月5日にコンビニエンスストア6社と協定を締結

(2) 協定締結企業

- ア セブン-イレブン・ジャパン
- イ 株式会社ファミリーマート
- ウ 株式会社ローソン
- エ セイコーリテール株式会社
- オ ミニストップ株式会社
- カ 山崎製パン株式会社デイリーヤマザキ事業統括本部



4 コンビニエンスストア従業員への啓発活動

AEDの使用方法や心肺蘇生法について学ぶ救急教室を4日間実施した。

5 AED設置場所の確認方法

- (1) 市ホームページ「市内AED設置マップ」、「設置箇所一覧」でAED設置場所の確認ができる。
- (2) 日立市地域情報アプリ「ひたちナビ」と連携し、スマートフォンからAED設置マップにアクセスすることで、現在地から一番近いAED設置箇所を検索することができる。



AED設置状況



市内AED設置マップ画面

⑥ 学校給食費無償化事業

1 背景

- (1) 本市においては、人口減少対策を最重要課題と位置付け、子どもたちの成長をまち全体で応援するため、妊娠・出産期から子どもの成長に合わせ、切れ目のない様々な支援を行っている。
- (2) 学校給食費については、平成 30 年 4 月から月額 500 円の市独自の助成を開始し、保護者負担の軽減を図ってきた。
- (3) また、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和 2 年度（4 月分～8 月分）及び令和 3 年度（9 月分）、令和 4 年度（1 月分～3 月分）には、地方創生臨時交付金を活用して、学校給食費の無償化を実施してきた。
- (4) 令和 5 年 4 月以降についても、更なる子育て支援を推進する観点から、小・中学校等における児童生徒分の学校給食費を恒常的に無償化することとした。

2 対象

日立市立小・中・義務教育学校、日立特別支援学校及び茨城県立日立第一高等学校附属中学校において児童及び生徒に対して提供する学校給食

3 令和 5 年度における実績

無償化した児童生徒分の学校給食費	516,009 千円
（内訳）小学校分	314,898 千円
中学校分	195,228 千円
特別支援学校分	5,883 千円

4 参考

児童生徒分給食費月額	小学校 4,340 円
	中学校 4,960 円



給食の様子（中小路小学校）

日立市 市政概要 令和6年度版

発行年月 令和6年9月

編集・発行 日立市議会事務局

茨城県日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111

I P 電話 050-5528-5113

F A X 0294-24-5303